

兵庫県公報

平成23年11月30日 水曜日 第6号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告	ページ
○ 平成22年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成23年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）.....	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成22年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成23年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成23年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成22年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成23年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第 1 平成22年度決算の概要	5
1 平成22年度の財政状況	5
2 一般会計決算の概要	8
3 特別会計決算の概要	22
4 健全化判断比率	23
第 2 平成22年度決算に係る財務諸表の概要	26
1 概 要	26
2 普通会計財務諸表	27
3 連結財務諸表	32
第 3 平成23年度上半期の財政運営の状況	35
1 予算の執行状況等	35
2 6月補正予算について	39
第 4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	56
1 県 債 の 状 況	56
2 一時借入金の状況	57
3 県有財産の状況	58
○公営企業の業務状況	61
1 水道用水供給事業	62
2 工業用水道事業	72
3 水源開発事業	82
4 地域整備事業	85
5 企業資産運用事業	95
6 病 院 事 業	101

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成22年度決算の概要

1 平成22年度の財政状況

(1) 平成22年度決算の概要

歳入では、地方法人特別譲与税を含む県税等が104億円、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が903億円の増といずれも前年度を上回る一方、国庫支出金が551億円、地方債が558億円の減となったことから、総額では、前年度を72億円下回りました。

歳出では、国の経済対策基金を活用した事業の増加等により行政経費が77億円増加する一方、人件費が34億円、投資的経費が140億円の減となったことから、総額では、前年度を82億円下回りました。

歳入歳出の差額に翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より1.7億円増となる4.1億円の黒字、実質単年度収支は、1.7億円の増となる2.9億円の黒字となりました。

健全化判断比率である実質公債費比率は21.0%と前年度を0.3ポイント上回りましたが、将来負担比率は350.2%と前年度から16.2ポイント改善しました。また、経常収支比率は、94.5%と前年度から3.8ポイント改善しました。

◇決算収支

実質収支 407百万円の黒字

- ・昭和52年度以来、34年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より166百万円増加

実質単年度収支 287百万円の黒字

- ・3年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より166百万円増加

◇決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	H22－H21	H22／H21
歳 入 総 額 A	2,162,068	2,169,252	▲ 7,184	99.7
歳 出 総 額 B	2,156,136	2,164,294	▲ 8,158	99.6
形式収支 C=(A-B)	5,932	4,958	974	119.6
翌年度繰越財源 D	5,525	4,717	808	117.1
実質収支 E=(C-D)	407	241	166	168.9
単年度収支 F	166	121	45	137.2
財政基金積立金 G	121	60	61	201.7
財政基金取崩額 H	0	60	▲ 60	皆減
実質単年度収支 (F+G-H)	287	121	166	237.2

◇財政指標等（（普）は普通会計ベース）

（単位：億円、％）

項 目	H22年度 決算 a	H21年度 決算 b	差引 a-b	説 明
1 プライマリーバランス	809	236	573	県債発行額が、投資規模の見直しに伴い前年度より減少したこと等により、黒字幅が拡大
2 (普) 実質公債費比率 [単年度]	19.8%	22.2%	▲ 2.4	算定式の分母である標準財政規模の増により、2.4ポイント改善
(普) 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】	21.0%	20.7%	0.3	平成22年度単年度が平成19年度単年度(18.9%)から0.9ポイント悪化したことにより、3か年平均が0.3ポイント悪化
3 県債残高 [地方財政調査方式]	37,039	35,753	1,286	臨時財政対策債を発行したこと等により、県債残高が1,286億円増加
[臨時債、減収補填債を除いた場合]	32,975	33,547	▲ 572	臨時財政対策債を除く県債発行額が、投資規模の見直しに伴い前年度より減少したこと等により、県債残高が減少
4 (普) 将来負担比率 【健全化判断比率】	350.2%	366.4%	▲ 16.2	県債残高（臨時財政対策債、減収補填債除き）が減少したことにより、前年度から16.2ポイント改善
[震災関連県債残高を除いた場合]	271.7%	282.7%	▲ 11.0	—
5 県債管理基金活用額	91	249	▲ 158	地方税、地方交付税など一般財源が増加したことにより、活用額は前年度を下回る
[県債管理基金残高]	2,461	1,646	815	後年度の財源確保対策として、県債管理基金に積立を行ったこと等により、残高は増加
6 県債管理基金積立不足率	53.2%	65.1%	▲ 11.9	県債管理基金残高が増加したことにより、11.9ポイント改善
7 (普) 経常収支比率	94.5%	98.3%	▲ 3.8	地方税、地方交付税など一般財源の増、人件費の減により、前年度に比べて3.8ポイント改善

(2) 平成22年度予算編成の概要**ア 当初予算**

平成22年度当初予算は、経済の持ち直しの動きが一部にみられたものの、消費者物価の下落や厳しい雇用・所得環境が続く緩やかなデフレ経済の下での予算編成となりました。

歳入では、企業業績を反映し法人関係税を中心に県税収入は減収と見込んだ一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は地方財政計画を踏まえ増額計上しました。

歳出では、新行革プランに基づき、行財政全般にわたりゼロベースから見直し、「選択と集中」を徹底し、事務事業の見直しを行う一方、現下のデフレギャップを解消するため、投資事業において、平成21年度2月補正予算と合わせた14か月予算として平成21年度当初予算並の投資規模を確保するなど経済雇用対策に取り組みました。さらに、本格的な人口減少社会の到来を目前に控え、成熟社会にふさわしい21世紀の兵庫を創りあげていくため、「兵庫の自立」、「多様性の発揮」、「家庭と地域の再構築」、「参画と協働の推進」、「庁内自治の確立」の5つの基本姿勢のもと、県政推進プログラム100に基づいた分野の施策に重点化し、元気で安全安心な兵庫づくりに取り組みました。

なお、収支不足額については、平成21年度当初から改善したものの、なお800億円を超えたことから、退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金の活用により対応しました。

イ 10月補正予算（国の緊急的な経済対策に対応）

9月には、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定予算を活用し、有害鳥獣による被害対策や、高速道路の無料化などの影響を踏まえた但馬地域を中心とした誘客促進対策などの緊急対策を講じました。

これに加えて、国の緊急的な経済対策に即応して、緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業や道路・河川等の防災対策（ゲリラ豪雨対策等）、医療施設の耐震化、県単独の生活関連道路緊急対策事業など、約149億円の補正予算を編成しました。

ウ 12月補正予算（国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に対応）

景気や雇用動向を踏まえ、国の第一次補正予算に対応して、きめ細かな交付金や住民生活に光をそそぐ交付金等を活用し、雇用の確保や子育て支援の充実、地域の元気復活の基盤となる社会資本整備など県として取り組むべき事業の予算を計上するとともに、中小企業の資金繰り対策もあわせ、約737億円の補正予算を編成しました。

エ 2月補正予算

高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策や道路除雪対策、追加配分のあった住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業等、約46億円を追加措置しました。

なお、2月補正予算全体としては、公共事業等の事業確定に伴う既定予算の精算措置を行ったことから、約1,286億円の減額となりました。

オ 3月補正予算（東日本大震災の早期復旧を支援）

阪神・淡路大震災の被災地として、東日本大震災の甚大な被害からの早期の復旧を支援し、被災県及び国からの要請等にも応えるため、震災発生後速やかに、物資の提供、職員等の派遣経費など、約6億円の補正予算を編成しました。

(3) 今後の財政運営

平成23年度においても、東日本大震災の影響や急激な円高に伴い、本県の経済・雇用情勢は、依然として厳しい状況にあります。

本年3月に策定した第2次行革プランに基づく改革の取組みを着実に推進する一方、経済雇用対策はもとより、災害に強い県土づくり、本格的な人口減少社会の到来への対応など多岐にわたる県政課題への対応を着実に推進できるよう、適切な財政運営に努めます。

2 一般会計決算の概要

(1) 決算規模

厳しい経済・雇用情勢に的確に対応するため、国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策等に対応した補正予算を編成したものの、中小企業制度資金貸付金の実績減等に基づき補正したことなどから、決算規模としてはほぼ前年度並となりました。

歳入 2兆1,621億円 (21年度 2兆1,693億円、前年度比99.7%)
 歳出 2兆1,561億円 (21年度 2兆1,643億円、前年度比99.6%)

(2) 決算収支

ア 実質収支 407百万円の黒字

- ・昭和52年度以来、34年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より166百万円増加

イ 実質単年度収支 287百万円の黒字

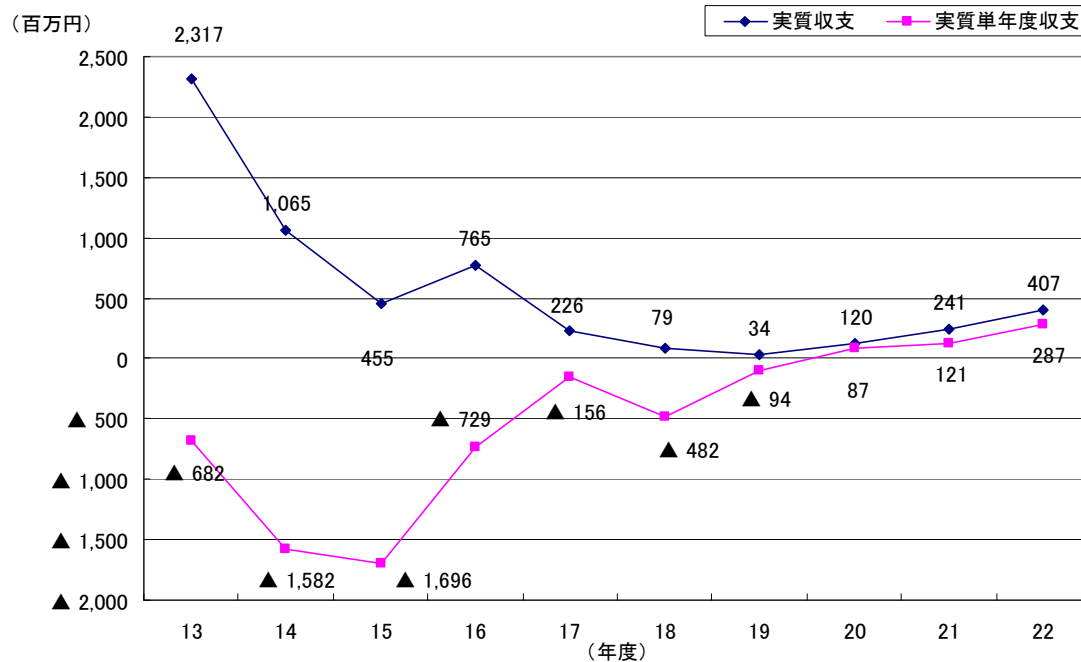
- ・3年連続黒字を確保
- ・黒字額は前年度より166百万円増加

◇決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	H22－H21	H22／H21
歳入総額 A	2,162,068	2,169,252	▲ 7,184	99.7
歳出総額 B	2,156,136	2,164,294	▲ 8,158	99.6
形式収支 C=(A-B)	5,932	4,958	974	119.6
翌年度繰越財源 D	5,525	4,717	808	117.1
実質収支 E=(C-D)	407	241	166	168.9
単年度収支 F	166	121	45	137.2
財政基金積立金 G	121	60	61	201.7
財政基金取崩額 H	0	60	▲ 60	皆減
実質単年度収支 (F+G-H)	287	121	166	237.2

◇決算収支の推移



(3) 歳入

県税等 6,325億円（前年度比+104億円、101.7%）

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた実質的な県税は、前年度から104億円の増加
- ・ 県税としては、個人県民税、法人関係税の減等により、前年度から217億円の減少
- ・ 地方法人特別譲与税は、その原資である地方法人特別税（国税）の平年度化の影響で321億円の増加

※地方法人特別譲与税

地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税（県税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

地方交付税等 5,119億円（前年度比+903億円、121.4%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、基準財政需要額の増（+429億円）、基準財政収入額の減（▲462億円）等により、前年度から903億円の増加
- ・ 平成22年度地方財政計画上、地方税の減少により財源不足額が増加し、臨時財政対策債が大きく増加していることから、本県においても、前年度から762億円の増加
- ・ なお、県税収入額が算定額（基準税額）を上回ったことから、地方交付税の増加額のうち130億円については、後年度に精算を行うこととなります。

国庫支出金 2,262億円（前年度比▲551億円、80.4%）

- ・ 国の経済対策に伴う交付金が603億円減少したこと等により、総額では551億円の減少
- ・ 地方の自由度を高めるため、既存の補助金を集約し社会資本整備総合交付金が新設

県債 1,495億円（前年度比▲558億円、72.8%）

- ・ 通常債や財源対策のために発行した県債など、いずれも前年度より減少したことにより、総額では558億円の減少

基金繰入金 646億円（前年度比+76億円、113.3%）

- ・ 県債管理基金は、県税収入等の増に伴い財源対策としての活用額が減少したものの、国の経済対策に伴い設置した基金を活用した事業の増に伴い、総額としては、前年度から76億円の増加

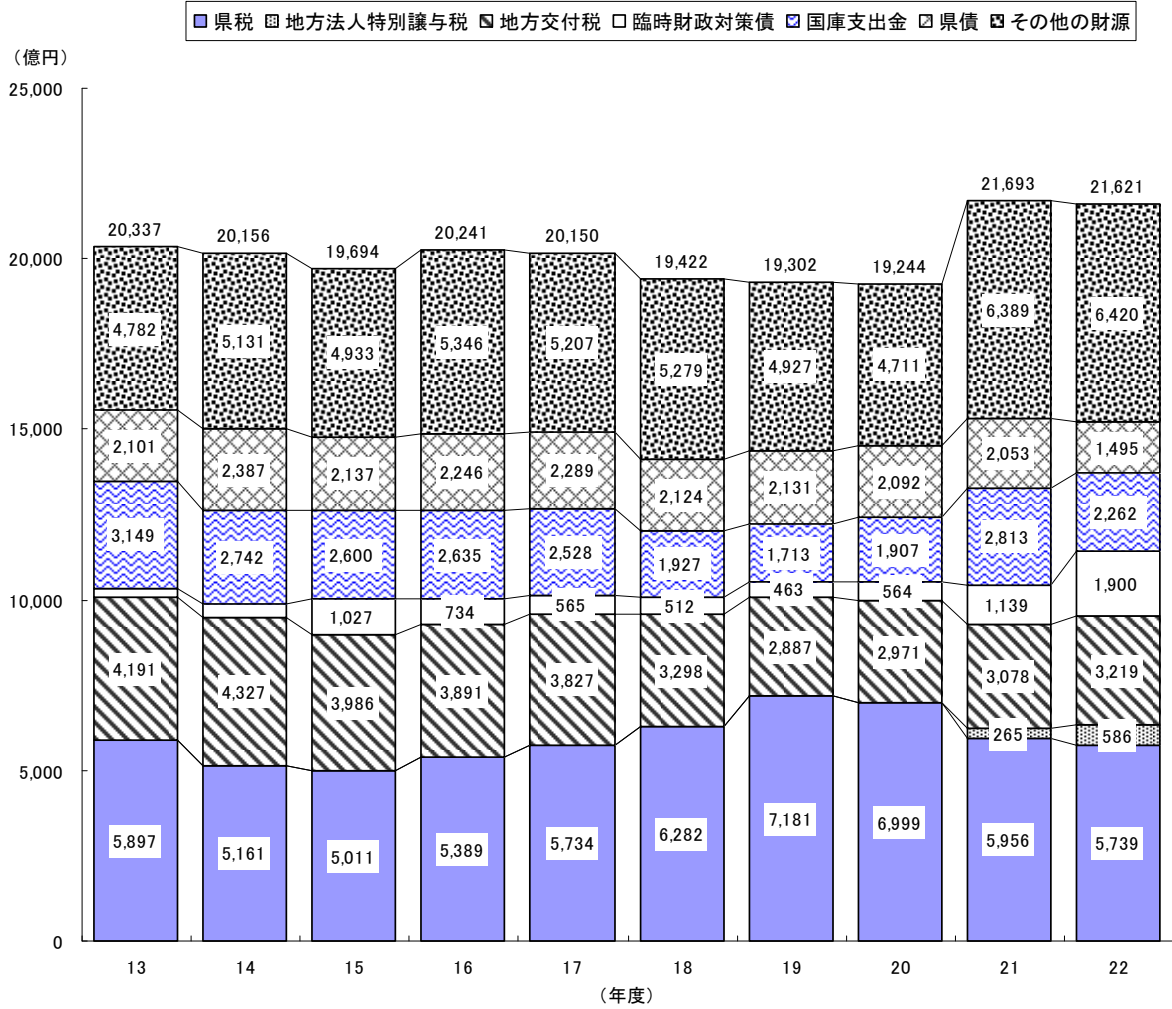
◇歳入決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	632,488	29.3	622,088	28.7	10,400	101.7
県 税	573,906	26.6	595,590	27.5	▲ 21,684	96.4
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	58,582	2.7	26,498	1.2	32,084	221.1
2 地 方 交 付 税 等	511,926	23.7	421,665	19.4	90,261	121.4
地 方 交 付 税	321,893	14.9	307,782	14.2	14,111	104.6
臨 時 財 政 対 策 債	190,033	8.8	113,883	5.2	76,150	166.9
3 国 庫 支 出 金	226,220	10.5	281,301	13.0	▲ 55,081	80.4
4 県 債	149,529	6.9	205,326	9.5	▲ 55,797	72.8
財源対策のために発行した県債	45,311	2.1	56,219	2.6	▲ 10,908	80.6
そ の 他	104,218	4.8	149,107	6.9	▲ 44,889	69.9
5 基 金 繰 入 金	64,585	3.0	56,999	2.6	7,586	113.3
6 そ の 他	577,320	26.6	581,873	26.8	▲ 4,553	99.2
合 計	2,162,068	100.0	2,169,252	100.0	▲ 7,184	99.7

※県債欄は臨時財政対策債を除く

◇歳入決算の推移



ア 県税等

県税と地方法人特別譲与税を合わせた実質的な県税は、前年度比101.7%の6,325億円となりました。

税目別に見ると、地方消費税は、国内消費や輸入の伸びにより93億円増加したものの、個人県民税は、所得水準の低下に伴い144億円減少しました。

法人関係税は、法人事業税の地方法人特別税への振り替えの平年度化の影響で131億円の減となりましたが、地方法人特別税を含めると112億円の増加となりました。

◇県税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	573,906	595,590	▲ 21,684	96.4
地方消費税	105,733	96,421	9,312	109.7
個人県民税	206,289	220,706	▲ 14,417	93.5
法人関係税	108,006	121,127	▲ 13,121	89.2
その他の税	153,878	157,336	▲ 3,458	97.8
地方法人特別譲与税	58,582	26,498	32,084	221.1
合 計	632,488	622,088	10,400	101.7

(参考)法人関係税〔地方法人特別税を含めた場合〕

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増 減 (a - b)	a / b
法人事業税＋地方法人特別税	136,319	127,874	8,445	106.6
法人県民税	25,743	23,011	2,732	111.9
合 計	162,062	150,885	11,177	107.4

イ 地方交付税等

基準財政需要額が、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設や県債償還金の増により429億円増加する一方、基準財政収入額が、法人関係税基準税額の大幅な減により462億円の減となったことなどから、地方交付税等の総額は、前年度比121.4%の5,119億円となりました。

平成22年度地方財政計画上、地方税の減少により財源不足額が増加し、臨時財政対策債が大きく増加していることから、本県においても、前年度から762億円の増となりました。

なお、県税収入額が算定額（基準税額）を上回ったことから、地方交付税の増加額のうち130億円については、後年度に精算を行うこととなります。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
地方交付税	321,893	307,782	14,111	104.6
臨時財政対策債	190,033	113,883	76,150	166.9
合 計	511,926	421,665	90,261	121.4

ウ 国庫支出金

公立高等学校の授業料無償化に伴い、公立高等学校授業料不徴収交付金や高等学校就学支援金交付金が創設されました。また、地方の自由度を高めるため、既存の補助金を集約し社会資本整備総合交付金が新設されました。一方、国の経済対策に伴う交付金が603億円、生活福祉資金貸付事業費補助金が93億円減少したことなどから、前年度比80.4%の2,262億円となりました。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
国 庫 支 出 金		226,220	281,301	▲ 55,081	80.4
主なもの	公立高等学校授業料不徴収交付金	8,945	0	8,945	皆増
	高等学校等就学支援金交付金	5,461	0	5,461	皆増
	国の経済対策に伴う交付金	43,292	103,575	▲ 60,283	41.8
	生活福祉資金貸付事業費補助金	24	9,328	▲ 9,304	0.3
	普通建設事業等	70,774	70,655	119	100.2
	普通建設事業関係	61,958	68,098	▲ 6,140	91.0
	うち社会資本整備総合交付金	13,505	—	13,505	皆増
災害復旧事業関係	8,816	2,557	6,259	344.8	

エ 県債

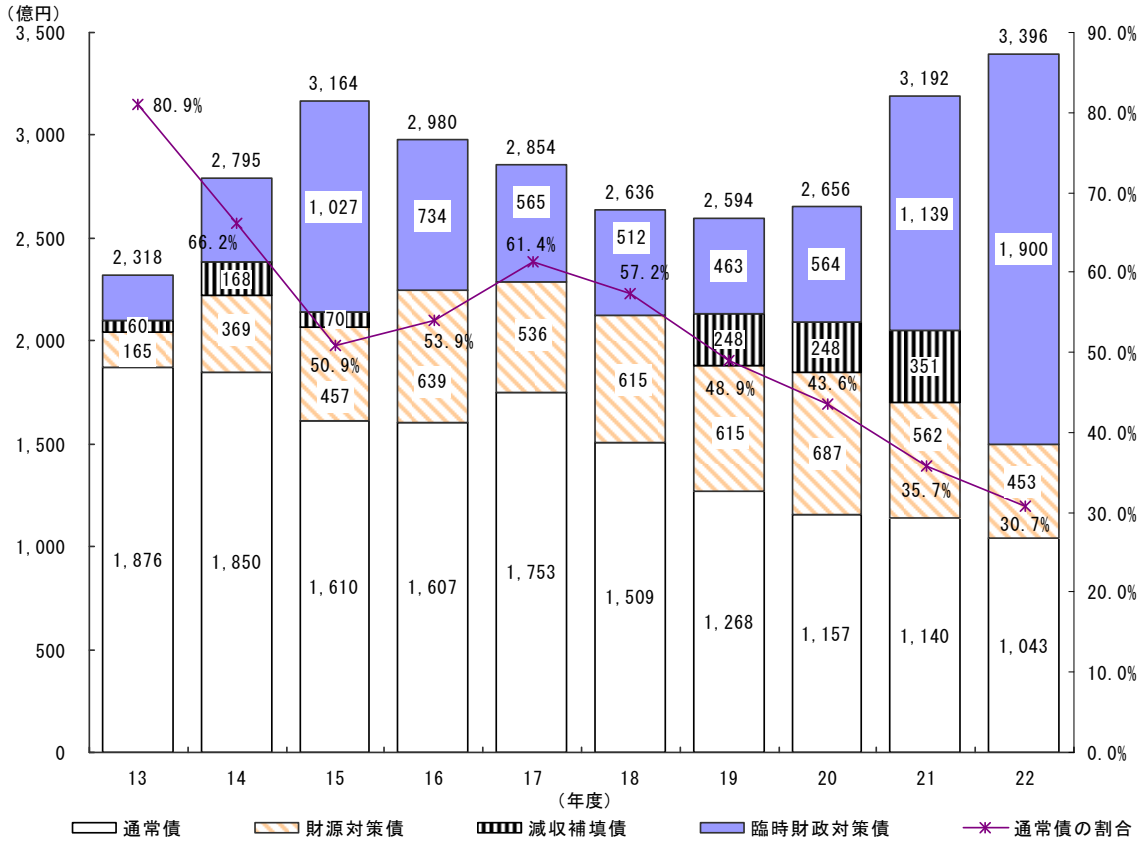
財源対策である退職手当債や行政改革推進債は、行革フレームどおり発行を減少させるとともに、減収補填債が皆減となったことから、前年度比72.8%の1,495億円となりました。

◇県債

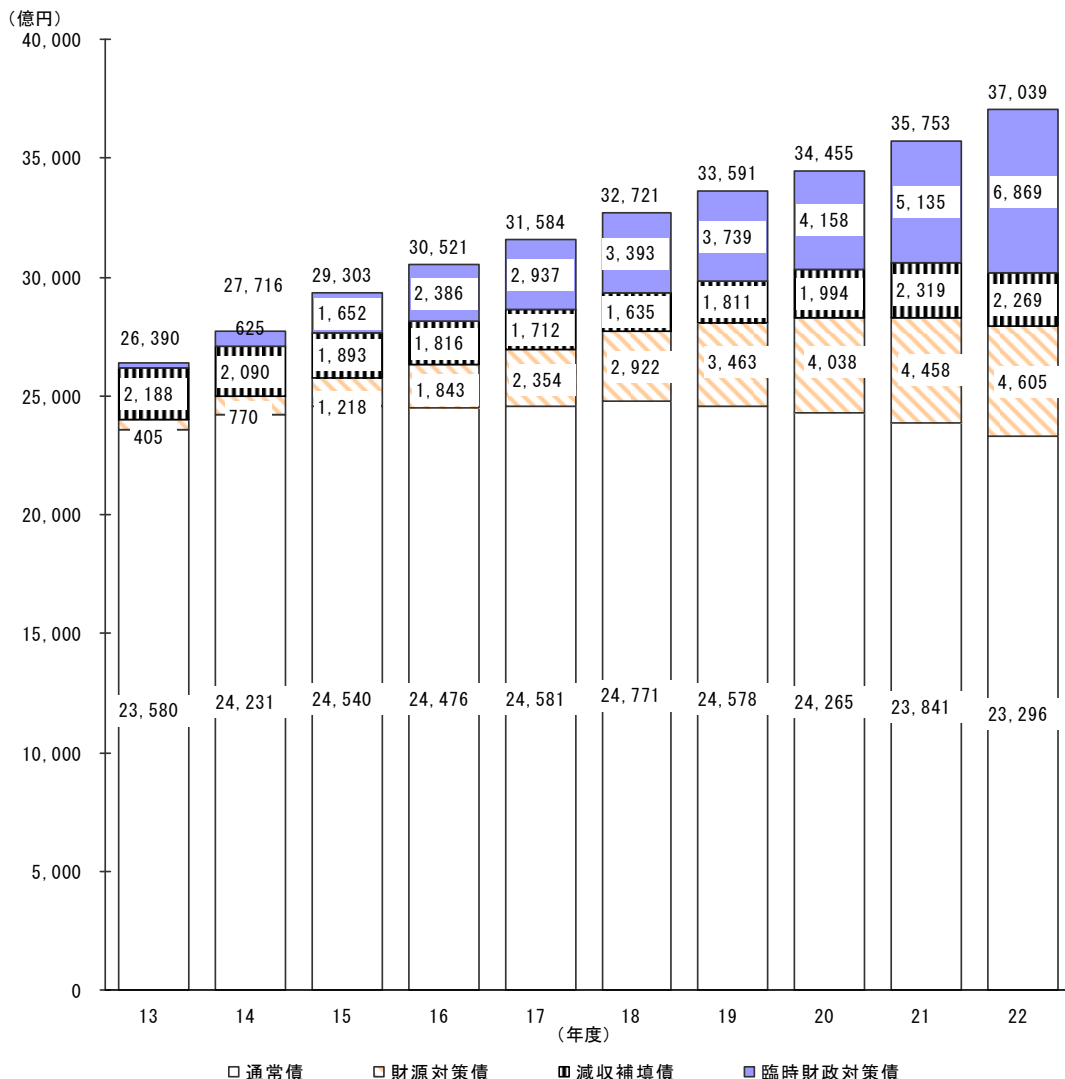
(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
通 常 債	104,218	69.7	114,007	55.5	▲ 9,789	91.4
財源対策のために発行した県債	45,311	30.3	56,219	27.4	▲ 10,908	80.6
退職手当債	25,000	16.7	30,000	14.6	▲ 5,000	83.3
行政改革推進債	20,311	13.6	26,219	12.8	▲ 5,908	77.5
減収補填債	0	0.0	35,100	17.1	▲ 35,100	皆減
合 計	149,529	100.0	205,326	100.0	▲ 55,797	72.8
臨時財政対策債	190,033	—	113,883	—	76,150	166.9
再計(参考)	339,562	—	319,209	—	20,353	106.4

◇県債の推移



◇県債残高（地方財政調査方式）の推移



※1 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を除きます。
 ※2 県債残高は地方財政状況調査による計上方法により算定しています。

(参考1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
16,160	16,008	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136

※阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を含みます。

(参考2) 県債残高（金融機関に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
27,708	29,558	31,736	33,572	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248	41,155

オ 基金繰入金

基金繰入金は、前年度比113.3%の646億円となりました。

基金別に見ると、県債管理基金は、県税収入等の増に伴い財源対策としての活用額が減少したため174億円減少しました。

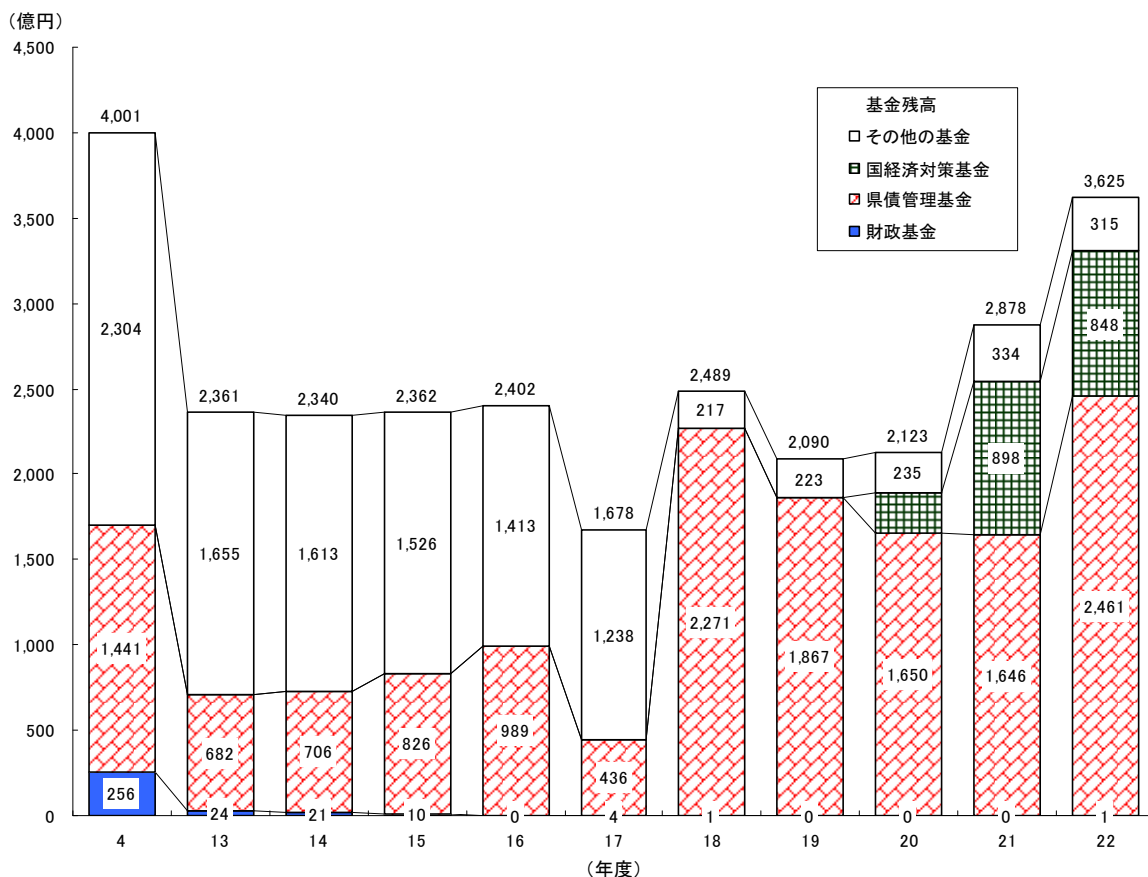
緊急雇用就業機会創出基金等の国経済対策関連基金は、基金を活用した事業の増に伴い、204億円増加しました。また、その他の基金のうち、公共施設整備基金については、平成21年度に積み立てた地域活性化・公共投資臨時交付金を県単独生活関連道路緊急対策事業等に活用したことから、57億円の皆増となりました。

◇基金繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
財 政 基 金	0	60	▲ 60	皆減
県 債 管 理 基 金	15,348	32,724	▲ 17,376	46.9
国 経 済 対 策 関 連 基 金	34,812	14,455	20,357	240.8
そ の 他 の 基 金	14,425	9,760	4,665	147.8
公 共 施 設 整 備 基 金	5,735	0	5,735	皆増
合 計	64,585	56,999	7,586	113.3

◇基金残高の推移



※県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

(3) 歳出

義務的経費 8,718億円（前年度比+195億円、102.3%）

- ・人件費は、定員の削減（一般行政部門▲17億円）や人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の支給月数0.2月引下げ（▲49億円）等により、前年度から34億円の減少
- ・扶助費は、障害者自立支援医療費の増等により、前年度から22億円の増加
- ・公債費は、平成18年度発行の臨時財政対策債等の元金償還開始により、前年度から206億円の増加

投資的経費 2,380億円（前年度比▲140億円、94.4%）

- ・平成22年度当初予算においては、平成21年度2月補正予算と合わせ14か月予算として平成21年度当初予算並の投資事業量を確保
- ・年間の投資事業量としては、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が前年度を下回ったことから、決算としては、前年度から140億円の減少

行政経費 3,564億円（前年度比+77億円、102.2%）

- ・行革に伴う事業の見直しを行う一方、国の経済対策基金を活用した事業が増加したことなどにより、前年度から77億円の増加

その他経費 6,900億円（前年度比▲213億円、97.0%）

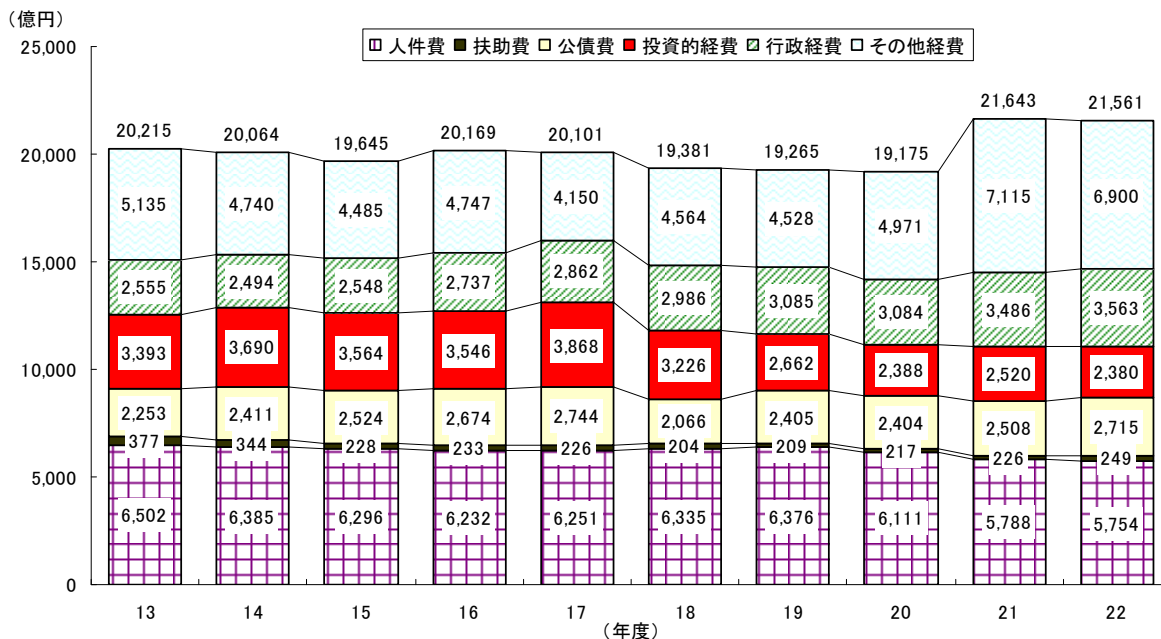
- ・国の交付金をはじめとする基金積立金が減少したことなどにより、前年度から213億円の減少

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	871,768	40.5	852,271	39.4	19,497	102.3
人件費	575,434	26.7	578,804	26.7	▲3,370	99.4
扶助費	24,876	1.2	22,642	1.1	2,234	109.9
公債費	271,458	12.6	250,825	11.6	20,633	108.2
2 投資的経費	237,986	11.0	252,034	11.6	▲14,048	94.4
3 行政経費	356,370	16.5	348,694	16.1	7,676	102.2
4 その他経費	690,012	32.0	711,295	32.9	▲21,283	97.0
合 計	2,156,136	100.0	2,164,294	100.0	▲8,158	99.6

◇歳出決算の推移



ア 義務的経費

(7) 人件費

定員の削減（一般行政部門▲17億円）や人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当の支給月数の0.2月引下げ（▲49億円）等により、職員給が100億円減少したほか、定年退職者数の減により、退職手当が4億円減少しました。

一方、子ども手当創設に伴い児童手当及び子ども手当が20億円増加したほか、共済費（追加費用）の負担の引き下げなどを内容とする年金一元化法案が廃案となったことに伴い、共済費負担金が57億円増加したことなどから、総額としては、前年度比99.4%の5,754億円となりました。

◇人件費

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
人	件 費	575,434	578,804	▲ 3,370	99.4
主 な も の	職 員 給	406,011	416,006	▲ 9,995	97.6
	退 職 手 当	61,993	62,418	▲ 425	99.3
	児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	3,334	1,302	2,032	256.1
	共 済 費 負 担 金	90,974	85,320	5,654	106.6

(参考)平成22年度人事委員会勧告に基づく給与改定の概要

内 容	実施年月日
期末勤勉手当を▲0.20月 (4.15月→3.95月)	平成22年12月6日
自宅に係る住居手当を▲900円 (2,500円→1,600円)	
給料表の改定（平均改定率▲0.1%）	平成23年4月1日

(4) 公債費

平成18年度発行の臨時財政対策債、行政改革推進債等の元金償還開始により、前年度比108.2%の2,715億円となりました。

なお、公債費2,715億円のうち、1,379億円は交付税措置されています。

◇公債費

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
公	債 費	271,458	250,825	20,633	108.2
	うち震災関連公債費	64,190	61,213	2,977	104.9
交 付 税 措 置 額		137,873	134,749	3,124	102.3

※平成21年度発行分から県債管理基金への積立ルールを変更しています。

(参考)震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
976	1,047	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642

イ 投資的経費

平成22年度当初予算においては、平成21年度2月補正予算と合わせ14か月予算として平成21年度当初予算並の投資事業量を確保しました。年間の投資事業量としては、年度途中で補正した国の経済対策に伴う事業量が、平成21年度に補正した事業量の657億円を535億円下回る122億円となったことなどから、決算としては、前年度比94.4%の2,380億円となりました。

◇投資的経費

(単位：百万円、%)

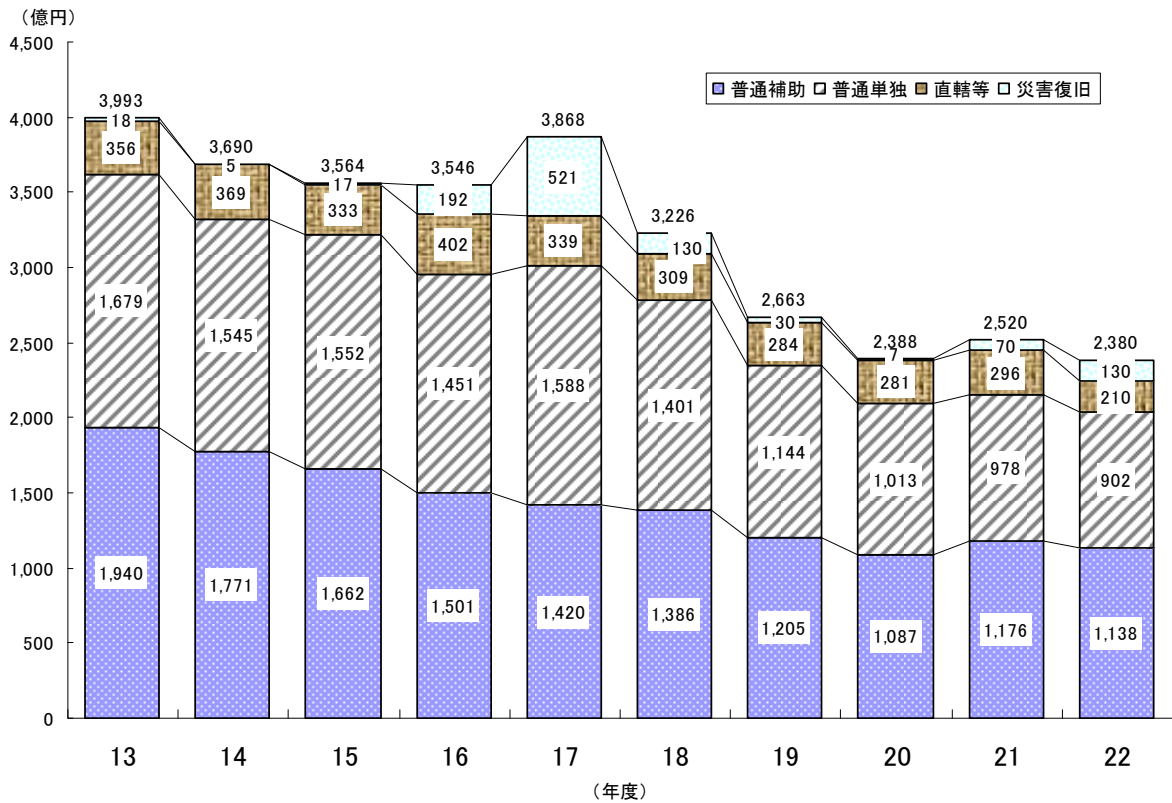
区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	237,986	252,034	▲ 14,048	94.4
普通建設事業費	224,992	245,027	▲ 20,035	91.8
補助事業費	113,774	117,619	▲ 3,845	96.7
単独事業費	90,175	97,776	▲ 7,601	92.2
国直轄事業負担金等	21,043	29,632	▲ 8,589	71.0
災害復旧事業費	12,994	7,007	5,987	185.4

※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

(参考) 14ヶ月予算〔平成22年度当初予算+平成21年度2月補正予算〕(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度当初 +平成21年度2月補正 a	平成21年度当初 (前倒し分除き) b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	215,785	215,030	755	100.4

◇投資的経費の推移



ウ 行政経費

行政経費は、国経済対策関連基金事業の増などにより、前年度比102.2%の3,564億円となりました。
 性質別に見ると、物件費は23億円、維持補修費は4億円減少する一方、補助費等は、主な社会保障関係費で90億円、私立学校等就学補助で49億円増加したことなどにより、104億円の増となりました。
 なお、東日本大震災の応急支援対策として、物資の提供や職員の派遣等に約6億円を支出しました。

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	356,370	348,694	7,676	102.2
物件費	38,845	41,136	▲ 2,291	94.4
維持補修費	11,516	11,938	▲ 422	96.5
補助費等	306,009	295,620	10,389	103.5
主な社会保障関係費	171,304	162,349	8,955	105.5
私立学校等就学補助	5,998	1,146	4,852	523.4
県税過誤納還付金	5,421	15,588	▲ 10,167	34.8
その他	123,286	116,537	6,749	105.8

(参考1) 主な社会保障関係費の内訳

(単位：百万円、%)

事 業	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
後期高齢者医療費県費負担金	49,551	46,000	3,551	107.7
介護給付費県費負担金	46,836	44,704	2,132	104.8
障害者自立支援給付県費負担金	12,407	10,855	1,552	114.3
児童手当交付金	12,295	10,969	1,326	112.1
国民健康保険財政調整交付金等強化充実費	39,056	38,426	630	101.6
県単独福祉医療費 (老人、重度障害者、乳幼児、こども、母子家庭)	11,159	11,395	▲ 236	97.9
主な社会保障関係費計	171,304	162,349	8,955	105.5

※県単独福祉医療費の減少の主な理由は、老人医療費助成事業の受給対象者数の減によるものです。

(参考2) 経済対策基金活用額

(単位：百万円、%)

事 業	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
経済対策基金活用額	28,748	11,933	16,815	240.9

(参考3) 東日本大震災関連額

(単位：百万円、%)

事 業	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
東日本大震災関連額	624	0	624	皆増

エ その他経費

(7) 積立金

県税収入額が算定額（基準税額）を上回ったことにより、後年度に生じる精算に伴う減額対策（91億円）や、過去に発行した減収補填債のうち、交付税措置のない25%に相当する額の財源（220億円）を確保するため、県債管理基金に311億円の積立を行いました。一方で、国経済対策関連基金や公共施設整備基金への積立減などに伴い、前年度比74.8%の739億となりました。

(4) 貸付金

中小企業制度資金貸付金の融資実績が増加したことなどにより、前年度比101.4%の4,986億円となりました。

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減 (a - b)	a / b
積 立 金	73,884	98,819	▲ 24,935	74.8
県債管理基金（財源確保対策分）	31,139	0	31,139	皆増
国 経 済 対 策 関 連 基 金	30,330	80,492	▲ 50,162	37.7
公 共 施 設 整 備 基 金	28	7,957	▲ 7,929	0.4
貸 付 金	498,605	491,962	6,643	101.4
税 交 付 金	81,762	83,285	▲ 1,523	98.2
投 資 及 び 出 資 金	6,138	6,633	▲ 495	92.5
繰 出 金	29,623	30,596	▲ 973	96.8
そ の 他 経 費 計	690,012	711,295	▲ 21,283	97.0

3 特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額（14会計）

歳 入 9,885億円（平成21年度 1兆456億円、前年度比94.5%）

歳 出 9,805億円（平成21年度 1兆389億円、前年度比94.4%）

(2) 主な特別会計の状況

ア 県有環境林等特別会計

三木市新都市用地の取得に伴い、用地取得費が19億円増加したことにより、前年度比160.4%の51億円

イ 公共事業用地先行取得事業特別会計

宝塚市玉瀬用地の売却に伴い、県債償還額が10億円増加したことにより、前年度比135.7%の36億円

ウ 公債費特別会計

県債管理基金積立金は216億円の増となったものの、元金が772億円、利子が14億円、一時借入金利子が10億円減となったことなどにより、前年度比91.7%の6,510億円

エ 農林水産資金特別会計

兵庫みどり公社貸付金が46億円増加したことにより、前年度比118.3%の292億円

(3) 実質収支

実質収支は、75億78百万円の黒字となりました。

◇特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支 (a-b) c	翌 年 度 繰 越 財 源 d	実 質 収 支 (c-d) e
	平成22年度 a	平成21年度	前年度比	平成22年度 b	平成21年度	前年度比			
県 有 環 境 林 等	5,087	3,172	160.4	5,087	3,172	160.4	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,716	3,928	94.6	3,587	3,894	92.1	129	24	105
公共事業用地先行取得事業	3,625	2,671	135.7	3,625	2,671	135.7	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	32,042	31,374	102.1	31,724	31,351	101.2	318	57	261
勤労者総合福祉施設整備事業	5,172	4,934	104.8	5,172	4,884	105.9	0	0	0
流 域 下 水 道 事 業	33,205	33,183	100.1	32,743	32,731	100.0	462	386	76
庁 用 自 動 車 管 理	257	262	98.1	257	262	98.1	0	0	0
公 債 費	651,030	709,857	91.7	651,030	709,857	91.7	0	0	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,131	1,096	103.2	937	1,085	86.4	194	0	194
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	926	868	106.7	310	186	166.7	616	0	616
小規模企業者等振興資金	7,626	7,453	102.3	4,458	4,851	91.9	3,168	0	3,168
農 林 水 産 資 金	32,394	27,613	117.3	29,237	24,717	118.3	3,157	0	3,157
基 金 管 理	8,914	22,710	39.3	8,914	22,708	39.3	0	0	0
地 方 消 費 税 清 算	203,415	196,491	103.5	203,415	196,491	103.5	0	0	0
合 計	988,540	1,045,612	94.5	980,496	1,038,860	94.4	8,044	467	7,577

4 健全化判断比率

区 分	H 2 2 決 算 A	H 2 1 決 算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.06%)	— % (実質黒字比率:0.02%)	— (実質黒字比率:+0.04)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:2.64%)	— % (連結実質黒字比率:2.56%)	— (連結実質黒字比率:+0.08)	8.75%	15% (※) (H24~)
③実質公債費比率	21.0%	20.7%	+0.3	25%	35%
④将来負担比率	350.2%	366.4%	▲16.2	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※1 3年間の経過措置があり、平成21~22年度は25%、平成23年度は20%となります。

※2 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等の策定が義務づけられています。

(1) 実質赤字比率 — % (平成21年度決算に引き続き、実質黒字となりました)

普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(2) 連結実質赤字比率 — % (平成21年度決算に引き続き、連結実質黒字となりました)

全会計における実質赤字 (又は資金不足額) の標準財政規模に対する割合です。

(3) 実質公債費比率 21.0% (平成21年度決算 20.7%)
 普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。

[前年度に比べ2.4ポイント下回っている理由]

○標準財政規模の増に伴う算定上の分母の増

実質公債費比率の算定に用いる標準財政規模が、地方交付税の増に伴い増加したことにより、単年度の指標は改善しました。(平成21年度：1兆58億円 → 平成22年度：1兆363億円)

◇実質公債費比率の内訳

(単位：百万円)

区 分	H19 A	H20 B	H21 C	H22 D	D-C
公 債 費	14.7%	14.1%	14.7%	14.4%	▲ 0.3%
公債費に準ずる経費	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	▲ 0.2%
減債基金積立不足に 対する加算	3.9%	6.5%	7.0%	5.1%	▲ 1.9%
実質公債費比率(単年度)	18.9%	21.0%	22.2%	19.8%	▲ 2.4%
実質公債費比率(3か年平均)	20.2%	19.9%	20.7%	21.0%	0.3%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	15.0%	14.6%	15.2%	14.7%	▲ 0.5%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	13.2%	13.5%	14.9%	14.8%	▲ 0.1%
前年度末減債基金残高 E	227,056	186,644	165,044	164,553	▲ 491
前年度末あるべき 減債基金残高 F	433,643	449,750	455,320	471,158	15,838
残高不足率 1 -(E÷F)	47.6%	58.5%	63.8%	65.1%	1.3

(4) 将来負担比率 350.2% (震災関連県債実残高を除いた場合 271.7%)
 普通会計が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

[前年度に比べ16.2ポイント下回っている理由]

○県債残高(臨時財政対策債、減収補填債除き)が減少したことにより、前年度から16.2ポイント改善

A 将来負担額

(単位：百万円)

項 目	H22決算 A	H21決算 B	差引 A-B	増 減 理 由
a 普通会計の県債実残高	4,510,654	4,319,851	190,803	平成22年度発行
普通建設事業費等実残高 a1	2,864,091	2,734,948	129,143	・臨時財政対策債(190,033)
臨時財政対策債・減収補填債実残高 a2	864,865	756,417	108,448	・退職手当債(25,000)
震災関連県債実残高 a3	781,698	828,486	▲46,788	・行革推進債(20,841)
b 償還に当たり充当可能な財源	2,160,942	1,956,909	204,033	・H22発行臨時財政対策債分(+190,033)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1	1,192,669	1,122,217	70,452	
臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能財源 b2	812,436	651,103	161,333	
震災関連県債残高にかかる充当可能財源 b3	155,837	183,589	▲27,752	
①普通会計の県債実質残高 a-b	2,349,712	2,362,942	▲13,230	
普通建設事業費等実質残高 a1-b1	1,671,422	1,612,731	58,691	
臨時財政対策債・減収補填債実質残高 a2-b2	52,429	105,314	▲52,885	
震災関連県債実質残高 a3-b3	625,861	644,897	▲19,036	
c 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準ずるもののみ)	53,949	62,803	▲8,854	・土地開発公社への用地取得依頼の減 38,137 → 32,728 (▲5,409)
d 支出に当たり充当可能な財源	26,961	25,611	1,350	・国営土地改良事業に係る残高の減 8,854 → 6,448 (▲2,406)
②債務負担行為に基づく支出予定額(c-d)	26,988	37,192	▲10,204	・用地取得に係る国庫支出金取入見込の増 12,396 → 13,379 (+983)
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	109,235	110,540	▲1,305	・企業債残高の減少に伴う繰出見込額の減 水道事業：9,409 → 7,909 (▲1,500)
④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	565,880	579,317	▲13,437	・対象職員数(定年退職等除く) 54,099人 → 53,576人 (▲523人)
				・平均単価 10,709千円/人 → 10,540千円/人 (▲169千円/人)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	75,917	82,412	▲6,495	
道路公社(負債額)	1,710	6,406	▲4,696	・長期借入金残高の減 43,866 → 38,483 (▲5,383)
				・有料道路収支見込の減 5,585 → 5,010 (▲575)
土地開発公社(負債額)	17,735	18,550	▲815	・買戻による負債の減 91,921 → 87,258 (▲4,663)
				・控除財源の減 73,371 → 69,523 (▲3,848)
				[※ 用地取得依頼の減等 (▲5,409)]
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	30,512	31,080	▲568	・損失補償債務 34,533 → 33,902 (▲631)
				・県損失補償算入率 90% → 90%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,761	2,805	▲44	・損失補償債務 28,055 → 27,614 (▲441)
				・県損失補償算入率 10% → 10%
制度融資等の損失補償額	23,199	23,571	▲372	・制度融資に係る損失補償 23,004 → 22,364 (▲640)
				・損失補償実行率 9.2% → 8.4% (▲0.8)
将来負担額 A(①~⑥の合計)	3,127,732	3,172,403	▲44,671	
：震災関連県債実残高を除いた将来負担額	2,501,871	2,527,506	▲25,635	

B 分母(標準財政規模—交付税算入額)

(単位：百万円)

項 目	H22決算 A	H21決算 B	差引 A-B	増 減 理 由
標準財政規模	1,036,314	1,005,847	30,467	
元利償還金に対する交付税算入額	143,347	140,243	3,104	
：震災関連県債を除いた交付税算入額	115,595	111,786	3,809	
分 母 B	892,967	865,604	27,363	
：震災関連県債実残高を除いた場合	920,719	894,061	26,658	

将来負担比率：A / B	350.2%	366.4%	▲16.2%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	271.7%	282.7%	▲11.0%

第2 平成22年度決算に係る財務諸表の概要

1 平成22年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計の手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

2 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

平成22年度末の資産は7兆6,061億円、負債は5兆2,178億円で、資産と負債の差である純資産は2兆3,883億円となっています。

県民一人当たりに換算すると、資産は136万円、負債は93万円、純資産は43万円となっています。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により788億円増加しました。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により1,712億円増加しました。このため、純資産が924億円減少しています。

(単位:億円)

資産の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)	負債の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	67,563	67,542	21	1 固定負債	48,268	45,477	2,791
(1)有形固定資産	67,268	67,230	38	(1)地方債	42,197	39,209	2,988
(2)売却可能資産	295	312	▲ 17	(2)退職手当引当金	4,975	5,124	▲ 149
2 投資等	5,872	5,960	▲ 88	(3)長期未払金	690	738	▲ 48
(1)投資及び出資金	3,231	3,175	56	(4)他会計借入金	406	406	0
①投資及び出資金	3,249	3,194	55	2 流動負債	3,910	4,989	▲ 1,079
②投資損失引当金	▲ 18	▲ 19	1	(1)翌年度償還地方債	2,910	3,989	▲ 1,079
(2)貸付金	1,180	1,260	▲ 80	(2)翌年度支給退職手当	684	670	14
(3)基金	1,254	1,323	▲ 69	(3)賞与引当金	307	317	▲ 10
(4)長期延滞債権	266	259	7	(4)未払金	9	13	▲ 4
(5)回収不能見込額	▲ 59	▲ 57	▲ 2	負債合計 B	52,178	50,466	1,712
3 流動資産	2,626	1,771	855	純資産の部	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	2,539	1,673	866	純資産 A-B	23,883	24,807	▲ 924
(2)未収金	87	98	▲ 11				
①未収金	88	99	▲ 11				
②回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0				
資産合計 A	76,061	75,273	788	負債及び純資産合計	76,061	75,273	788

※ 有形固定資産の減価償却累計額:32,094億円

(2) 行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは1兆3,433億円、経常収益は377億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,056億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等（1兆6億円）、国庫支出金（2,282億円）等があります。

県民一人当たりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

前年度と比較すると、経常行政コストにおいては、職員数の減等により16億円減少しました。経常収益は、高等学校授業料無償化により使用料・手数料が減少したことにより108億円減少しました。このため、純経常行政コストが92億円増加しています。

(単位:億円)

区 分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,636	5,693	▲ 57
(1)人件費	4,844	4,902	▲ 58
(2)退職給与引当金繰入	485	474	11
(3)賞与引当金繰入	307	317	▲ 10
2 物にかかるコスト	2,421	2,423	▲ 2
(1)物件費	435	458	▲ 23
(2)維持補修費	123	128	▲ 5
(3)減価償却費	1,863	1,837	26
3 移転支出的なコスト	4,729	4,627	102
(1)社会保障費	282	226	56
(2)補助金等	3,745	3,672	73
(3)他会計への支出額等	702	729	▲ 27
4 その他のコスト	647	706	▲ 59
(1)支払利息	670	687	▲ 17
(2)未払金増減額等	▲ 23	19	▲ 42
経常行政コスト計 A	13,433	13,449	▲ 16
1 使用料・手数料	292	384	▲ 92
2 分担金・負担金・寄附金	85	101	▲ 16
経常収益計 B	377	485	▲ 108
純経常行政コスト A-B	13,056	12,964	92

(3) 純資産変動計算書

平成22年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）924億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,056億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆6億円、国からの補助金＋2,282億円、臨時損益等▲156億円によるものです。

前年度と比較すると、補助金等受入額が国経済対策等に伴う補助・交付金の減少により566億円減少しました。このため、純資産変動額が633億円減少しています。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
期首純資産残高 A	24,807	25,098	▲ 291
純経常行政コスト	▲ 13,056	▲ 12,964	▲ 92
財源調達	10,006	9,758	248
地方税	5,768	5,976	▲ 208
地方交付税	3,219	3,078	141
地方譲与税等	1,019	704	315
補助金等受入	2,282	2,848	▲ 566
臨時損益	▲ 156	67	▲ 223
災害復旧事業費	▲ 130	▲ 70	▲ 60
売却可能資産額増減等	▲ 26	137	▲ 163
期末純資産残高 B	23,883	24,807	▲ 924
純資産変動額 B-A	▲ 924	▲ 291	▲ 633

(4) 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入5,739億円等で+2,967億円となっていますが、公共資産整備収支（▲373億円）及び投資・財務的収支（▲2,572億円）の収支不足額を補填した結果、平成22年度の期末歳計現金残高は134億円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支においては、臨時財政対策債を含めた地方交付税の増加により167億円改善しました。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少により161億円改善しました。投資・財務的収支は、国補助金等の減少により292億円悪化しました。このため、歳計現金増減額は36億円増加しています。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,967	2,800	167
支出	11,231	11,145	86
人件費	5,724	5,792	▲ 68
物件費	435	458	▲ 23
社会保障費	282	226	56
支払利息等	4,790	4,669	121
収入	14,198	13,945	253
地方税	5,739	5,956	▲ 217
地方交付税	3,219	3,078	141
国補助金等	1,380	1,432	▲ 52
地方債発行額	2,201	1,854	347
基金取崩額	524	594	▲ 70
使用料手数料等*	1,135	1,031	104
2 公共資産整備収支	▲ 373	▲ 534	161
支出	2,425	2,611	▲ 186
公共資産整備支出	1,970	2,111	▲ 141
公共資産整備補助金支出等	455	500	▲ 45
収入	2,052	2,077	▲ 25
国補助金等	594	603	▲ 9
地方債発行額	1,255	1,385	▲ 130
使用料手数料等*	203	89	114
3 投資・財務的収支	▲ 2,572	▲ 2,280	▲ 292
支出	8,560	8,588	▲ 28
出資及び貸付金	5,343	5,234	109
基金積立額	810	1,176	▲ 366
地方債元金償還額	2,267	2,038	229
他会計公債費充当繰出等	140	140	0
収入	5,988	6,308	▲ 320
国補助金等	307	813	▲ 506
貸付金回収額	5,353	5,265	88
基金取崩額	1	7	▲ 6
地方債発行額	71	54	17
使用料手数料等*	256	169	87
当期歳計現金増減額	22	▲ 14	36
期首歳計現金残高	112	126	▲ 14
期末歳計現金残高	134	112	22

(参考) 翌年度への繰越財源を除いた資金収支

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
期首歳計現金残高 A	2	1	1
期末歳計現金残高 B	6	2	4
当期資金収支 B-A	4	1	3

* 使用料手数料等には、使用料・手数料のほかに、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれます。

(5) 基礎的財政収支

前年度と比較すると、財政調整基金等積立額が県債管理基金積立額の増加により223億円増加しました。このため、基礎的財政収支が236億円改善しています。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
収入総額	22,350	22,457	▲ 107
前年度からの繰越金	▲ 112	▲ 126	14
地方債発行額	▲ 3,527	▲ 3,293	▲ 234
財政調整基金等取崩額	0	▲ 1	1
支出総額	▲ 22,217	▲ 22,344	127
地方債元利償還額	2,937	2,725	212
財政調整基金等積立額	373	150	223
基礎的財政収支	▲ 196	▲ 432	236

3 連結財務諸表

区分		団体名
普通会計（一般会計及び12特別会計）		一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算
公営企業会計（8公営企業会計）		病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業
一部事務組合等（2団体）		兵庫県競馬組合、関西広域連合（今回追加）
公社等 (34団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (16団体)	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下 (3団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体） 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

※ 今回対象外となった団体：電気事業会計、兵庫県環境クリエイティブセンター、淡路島くこうみ協会

(i) 連結貸借対照表

平成22年度末の資産は9兆2,207億円、負債は6兆2,558億円で、資産と負債の差である純資産は2兆9,649億円となっています。

県民一人当たりに換算すると、資産は165万円、負債は112万円、純資産は53万円となっています。

(単位:億円)

資産の部	22年度 a	21年度 b	増 減 (a-b)	負債の部	22年度 a	21年度 b	増 減 (a-b)
1 公共資産	80,367	80,412	▲ 45	1 固定負債	56,748	54,112	2,636
(1)有形固定資産	79,675	79,705	▲ 30	(1)地方債等	47,905	45,085	2,820
(2)無形固定資産	382	394	▲ 12	(2)退職手当引当金	5,355	5,514	▲ 159
(3)売却可能資産	310	313	▲ 3	(3)預かり金等	3,488	3,513	▲ 25
2 投資等	7,385	7,464	▲ 79	2 流動負債	5,810	6,944	▲ 1,134
(1)投資及び出資金	1,849	1,842	7	(1)翌年度償還地方債	3,931	4,953	▲ 1,022
(2)貸付金	1,636	1,637	▲ 1	(2)翌年度支給退職手当等	1,879	1,991	▲ 112
(3)基金	2,225	2,251	▲ 26	負債合計 B	62,558	61,056	1,502
(4)長期延滞債権等	1,675	1,734	▲ 59	純資産の部	22年度 a	21年度 b	増 減 (a-b)
3 流動資産	4,455	3,595	860	純資産 A-B	29,649	30,415	▲ 766
(1)資金	3,095	2,128	967				
(2)未収金等	1,360	1,467	▲ 107				
資産合計 A	92,207	91,471	736	負債及び純資産合計	92,207	91,471	736

(2) 連結行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは1兆5,277億円、経常収益は2,218億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,059億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等（1兆6億円）、国庫支出金（2,417億円）等があります。県民一人当たりの行政コストは27万円、収入は4万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

(単位:億円)

区 分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	6,366	6,398	▲ 32
(1)人件費	5,522	5,562	▲ 40
(2)退職給与引当金繰入	533	514	19
(3)賞与引当金繰入	311	322	▲ 11
2 物にかかるコスト	3,492	3,477	15
(1)物件費	1,151	1,139	12
(2)維持補修費	199	212	▲ 13
(3)減価償却費	2,142	2,126	16
3 移転支出的なコスト	4,397	4,299	98
(1)社会保障費	282	226	56
(2)補助金等	3,628	3,564	64
(3)他会計への支出額等	487	509	▲ 22
4 その他のコスト	1,022	1,275	▲ 253
(1)支払利息	760	787	▲ 27
(2)売上原価等	262	488	▲ 226
経常行政コスト計 A	15,277	15,449	▲ 172
1 使用料・手数料	296	387	▲ 91
2 分担金・負担金・寄附金	115	128	▲ 13
3 事業収益等	1,807	1,949	▲ 142
経常収益計 B	2,218	2,464	▲ 246
純経常行政コスト A-B	13,059	12,985	74

(3) 連結純資産変動計算書

平成22年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は766億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,059億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆6億円、国からの補助金＋2,417億円、災害復旧事業による臨時損益等▲130億円によるものです。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	30,415	30,743	▲ 328	
純経常行政コスト	▲ 13,059	▲ 12,985	▲ 74	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,006	9,758	248	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,417	2,945	▲ 528	国庫支出金
臨時損益等	▲ 130	▲ 46	▲ 84	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	29,649	30,415	▲ 766	

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が＋4,013億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲453億円）及び投資・財務的収支（▲3,397億円）の収支不足額を補填した結果、平成22年度の資金収支は＋163億円となっています。

(単位:億円)

区分	22年度 a	21年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	4,013	4,283	▲ 270
2 公共資産整備収支	▲ 453	▲ 293	▲ 160
3 投資・財務的収支	▲ 3,397	▲ 3,934	537
当期収支	163	56	107

第 3 平成23年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

平成23年度一般会計予算の収入状況 (平成23年9月末現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	558,100,000	386,531,588	234,365,491	69.3	42.0
地 方 譲 与 税	69,710,000	17,563,469	17,563,469	25.2	25.2
地 方 特 例 交 付 金	7,265,000	5,285,371	5,285,371	72.8	72.8
地 方 交 付 税	322,215,520	241,371,112	241,371,112	74.9	74.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,854,000	892,165	892,165	48.1	48.1
分 担 金 及 び 負 担 金	6,420,057	563,392	81,684	8.8	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	15,626,172	8,536,463	8,411,144	54.6	53.8
国 庫 支 出 金	226,674,305	99,817,705	46,058,546	44.0	20.3
財 産 収 入	3,179,068	1,129,376	1,061,063	35.5	33.4
寄 附 金	13,504	8,411	8,411	62.3	62.3
繰 入 金	116,004,797	870,035	870,035	0.7	0.7
繰 越 金	5,526,078	5,932,247	5,932,247	107.4	107.4
諸 収 入	565,563,397	13,463,381	9,263,273	2.4	1.6
県 債	362,543,600	86,910,195	83,610,195	24.0	23.1
合 計	2,260,695,498	868,874,910	654,774,206	38.4	29.0

平成23年度県税税目別徴収状況

(平成23年9月末現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	235,037,000	228,273,285	94,195,496	97.1	40.1
事 業 税	88,392,000	52,086,279	47,177,755	58.9	53.4
地 方 消 費 税	101,692,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	13,932,000	9,088,457	6,292,386	65.2	45.2
県 た ば こ 税	8,944,000	5,725,627	5,725,507	64.0	64.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,753,000	2,381,190	2,346,657	50.1	49.4
自 動 車 取 得 税	7,503,000	3,084,252	3,073,258	41.1	41.0
軽 油 引 取 税	34,998,000	19,470,865	14,437,452	55.6	41.3
自 動 車 税	62,785,000	66,247,034	61,103,658	105.5	97.3
鉦 区 税	5,000	5,101	4,683	102.0	93.7
狩 猟 税	56,000	10,278	7,733	18.4	13.8
旧 法 に よ る 税	3,000	159,220	905	5,307.3	30.2
合 計	558,100,000	386,531,588	234,365,490	69.3	42.0

平成23年度一般会計予算の執行状況

(平成23年 9 月末現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,919,596	1,469,752	50.3
総 務 費	165,746,624	59,226,001	35.7
民 生 費	261,806,808	69,977,390	26.7
衛 生 費	63,690,416	20,009,540	31.4
労 働 費	20,214,436	3,773,974	18.7
農 林 水 産 費	66,533,206	20,521,649	30.8
商 工 費	497,151,513	351,425,292	70.7
土 木 費	264,761,686	91,152,555	34.4
警 察 費	134,033,676	57,683,008	43.0
教 育 費	473,100,610	200,214,050	42.3
災 害 復 旧 費	23,463,696	3,223,955	13.7
公 債 費	286,273,231	285,558,621	99.8
予 備 費	1,000,000	500	0.1
合 計	2,260,695,498	1,164,236,287	51.5

平成23年度特別会計予算の執行状況

(平成23年 9 月末現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	398,949	1,567	0.4	288,000	72.2
港 湾 整 備 事 業	3,402,035	1,338,345	39.3	2,678,238	78.7
公共事業用地先行取得事業	5,202,978	2,202,978	42.3	2,202,978	42.3
県 営 住 宅 事 業	36,197,493	6,046,097	16.7	21,719,868	60.0
勤労者総合福祉施設整備事業	4,043,786	15,497	0.4	1,480,881	36.6
流 域 下 水 道 事 業	30,164,927	15,504,468	51.4	15,294,459	50.7
庁 用 自 動 車 管 理	259,355	15,876	6.1	117,166	45.2
公 債 費	550,001,911	456,844,169	83.1	211,152,256	38.4
自 治 振 興 助 成 事 業	1,009,900	198,567	19.7	1,213	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	703,652	715,498	101.7	360,588	51.2
小規模企業者等振興資金	6,531,854	5,744,997	88.0	1,555,152	23.8
農 林 水 産 資 金	31,336,532	3,271,979	10.4	29,886,625	95.4
基 金 管 理	9,425,311	457,773	4.9	1,300,168	13.8
地 方 消 費 税 清 算	199,403,000	64,247,357	32.2	12,085,570	6.1
合 計	878,081,683	556,605,168	63.4	300,123,162	34.2

2 6月補正予算について

(1) 補正予算編成の考え方

東日本大震災や原子力発電所事故を踏まえ、被災地への支援はもとより、県民の安全安心を確保するため、本県として特に緊急を要する項目について6月補正予算を編成しました。

ア 東日本大震災対策

被災地への人的・物的支援及び風評被害等対策や中小企業支援など県内経済の活性化対策

イ 緊急防災・減災対策

地震・津波対策に必要な調査研究などの防災・減災対策

ウ 緊急省エネルギー対策

電力不足に備えた節電の取組や省エネ型の生活への転換、自然エネルギーの活用など省エネルギー対策

(2) 補正予算の規模及び財源内訳

ア 事業区分別

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 東日本大震災対策	21,528	97	21,009		422
(1) 被災地への人的・物的支援	683	81	189		413
(2) 被災者受入対策	723	16	704		3
(3) 風評被害対策	39		39		
(4) 誘客対策の促進	80		77		3
(5) 企業立地への支援	2				2
(6) 中小企業の経営支援対策	20,001		20,000		1
2 緊急防災・減災対策	17	5			12
(1) 津波対策	7				7
(2) 医療対策	10	5			5
3 緊急省エネルギー対策	2,528	61	1,882	573	12
(1) 県環境率先行動の追加実施	1,039	61	395	573	10
(2) 家庭における節電対策	1,208		1,208		
(3) 産業・業務部門における節電対策	263		263		
(4) 自然エネルギー活用・省エネの普及啓発	18		16		2
合 計	24,073	163	22,891	573	446

イ 会計別

(単位：百万円)

区分	既定 予算額	今回 補正額	財 源 内 訳				合計	前 年 度 同 比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,128,465	24,073	163	22,891	573	446	2,152,538	97.6%
特別会計	871,766	0	0	0	0	0	871,766	89.7%
小計	3,000,231	24,073	163	22,891	573	446	3,024,304	95.2%
公営企業会計	169,961	0	0	0	0	0	169,961	101.9%
合計	3,170,192	24,073	163	22,891	573	446	3,194,265	95.5%

(3) 事業の概要

ア 東日本大震災対策

21,528,261千円

(国庫97,171、緊急雇用就業機会創出基金741,237、高等学校授業料減免等事業基金16,171、災害救助費求償金154,806、貸付金償還金20,000,000、消費者行政活性化基金28,000、地域振興基金69,000、一般421,876)

東日本大震災の被災地に対して現地支援本部の設置、応援要員等の派遣や支援物資の提供など人的・物的支援を行うとともに、震災による自粛ムード等による観光客の減少、原材料等の供給不足等による生産活動の低下等に対応するため、県内観光地への誘客促進対策や企業立地の促進、中小企業の資金繰り支援などを実施します。

(7) 被災地への人的・物的支援

683,000千円

(国庫81,000、緊急雇用就業機会創出基金116,194、災害救助費求償金72,806、一般413,000)

① 被災地への直接支援

(単位：千円)

区分	事業内容	金額
支援物資の提供	・食器類等の支援物資の提供 等	29,115
現地支援対策	・現地支援本部への職員の派遣	108,973
救急・救助対策	・緊急消防援助隊の活動 ・広域緊急援助隊の災害警備活動 等	233,657
医療対策	・兵庫DMATの派遣 ・医療救護班の派遣	72,806
避難所対策	・災害ボランティアの派遣支援 ・芸術文化団体が被災地の避難所、学校等で行う応援公演活動を支援(アート支援事業) ・こころのケア支援 ・音楽療法士の活動支援 等	212,999
被災者住宅対策	・被災宅地の危険度判定支援 ・被災家屋の被害調査支援 ・応急仮設住宅建設支援 等	9,908
応急復旧対策	・土木施設災害復旧や復興のまちづくりを支援 等	12,013
農業者支援対策	・農業の再開に向けた支援	534
教育対策	・震災・学校支援チーム派遣 ・教育アドバイザー派遣 ・文化財レスキュー事業 等	2,995
合 計		683,000

(4) 被災者受入対策 722,467千円
 (国庫16,171、高等学校授業料減免等事業基金16,171、緊急雇用就業機会創出基金605,605、
 災害救助費求償金82,000、一般2,520)

① 被災児童生徒就学支援等事業 16,171千円
 (高等学校授業料減免等事業基金16,171)

本県に避難している幼児の保育料等の軽減、児童生徒の就学費用の援助等を国の「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を活用し実施します。

被災幼児就園支援事業 2,856千円
 ・対象者：震災により幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児
 ・対象経費：保育料、入園料
 ・実施主体：市町（幼稚園就園奨励事業）

被災児童生徒就学援助事業 10,905千円
 ・対象者：震災により就学困難となった児童生徒
 ・対象経費：学用品費、通学費、学校給食費等
 ・実施主体：市町（就学援助事業）

被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 214千円
 ・対象者：震災により就学支援が必要となった幼児児童生徒
 ・対象経費：学用品費、通学費、学校給食費等
 ・実施主体：県・市町（就学等奨励事業）

高等学校奨学資金貸与事業 216千円
 ・対象者：震災により被災した生徒
 ・実施主体：県（奨学金事業）

私立学校授業料等減免事業 1,980千円
 ・対象者：震災により就学困難となった児童生徒
 ・補助金額

区分	補助上限額	考え方
私立高等学校（県内）	120,000円	現行制度並
専修学校(高等課程)・各種学校(高等部)	60,000円	〃
専修学校(専門課程等)・各種学校(高等部除く)	60,000円	現行専修学校高等課程並
私立小中学校（県内・県外）	183,000円	現行制度並
私立幼稚園（県内）	120,000円	現行高等学校並

・実施主体：県（授業料等減免事業）

② 民間賃貸住宅借上提供事業 82,000千円
 (災害救助費求償金)

県住宅供給公社が管理している民間借上型特定優良賃貸住宅を、県で借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供

- ・提供戸数：277戸
- ・提供期間：2年間
- ・入居要件：震災により住宅が全壊、全焼若しくは流失などにより、居住する住宅がない方、又は福島県の原子力発電所事故に伴い避難指示を受けた区域等から避難している方

③ 被災者就労支援対策(緊急雇用就業機会創出事業)

601,010千円

(緊急雇用就業機会創出基金)

緊急雇用就業機会創出基金を活用し、本県に避難している被災者の就労を支援(別紙1事業一覧)

【分野別事業一覧】

分野	事業費 (千円)	総従事者数	新規雇用の 被災失業者数
観光	124,872	55	53
環境・エネルギー	7,507	5	4
農林水産	109,707	37	36
教育・研究	14,050	5	5
安全安心	162,305	74	55
生活関連サービス	83,913	34	34
産業労働	26,085	11	11
交流促進	11,239	6	5
その他	61,332	30	30
合計	601,010	257	233

<事業例>

被災農業者等就農支援事業

津波被害を受けた農地等が復旧するまでの間、生活再建ができるよう、関西広域連合構成府県と連携して就農希望者を受入

生活(くらし)再建支援

受入数 20世帯

就労先 農業法人、集落営農組織、JA出資法人 等

支援対象 雇用人件費、社会保険料、住居経費 等

④ 「がんばろう東北」被災地ツアー支援事業

2,250千円

(一般)

被災地の観光復興を支援するため、東北3県(岩手、宮城、福島)において宿泊する旅行を行う県内の団体等に対して、現地でのバス借上料の一部を補助

・補助額:30,000円(20人以上のツアーの場合)

15,000円(10~19人のツアーの場合)

⑤ 被災地中小企業からの受注促進事業

270千円

(一般)

被災地の中小企業支援機関に対し情報提供を行うとともに、東北地方の中小企業と県内中小企業とのマッチングを行うための受発注サイトを構築

・実施主体:(公財)ひょうご産業活性化センター

⑥ 岩手・宮城・福島被災地応援 東北物産展in兵庫

4,595千円

(緊急雇用就業機会創出基金)

東日本大震災で甚大な被害を受けた東北3県の早期復興を支援するための物産展を開催

神戸:5/24(火)~30日(月) そごう神戸店

姫路:6/4(土)~5日(日) ヤマトヤシキ姫路店

宝塚:6/4(土)~5日(日) ソリオ宝塚

- (ウ) 風評被害対策 39,451千円
(消費者行政活性化基金28,000、緊急雇用就業機会創出基金11,081、一般370)
- ① 食品放射能測定機器整備事業 28,000千円
(消費者行政活性化事業基金)
- 消費者や事業者からの相談に対応し、県産野菜の安全性検査等を安定的かつ機動的に実施するため、測定機器を整備
- 放射能(γ線)簡易測定計**
- ・使用目的：食品などに含まれる放射能を測定
 - ・整備台数：8台(県立健康生活科学研究所、7健康福祉事務所)
- ゲルマニウム半導体核種分析装置**
- ・使用目的：食品等が発生するγ線エネルギーの違いによりヨウ素131等の放出核種を測定
 - ・整備台数：1台(県立健康生活科学研究所)
- ② 輸出食品産地証明書発行事業 11,081千円
(緊急雇用就業機会創出基金)
- 食品の輸出に対し、公的な産地証明書等の添付を求められていることから、発行体制を強化
- ・体 制：非常勤嘱託員6名追加配置
 - ・期 間：9か月(H23.7～H24.3)
 - ・業務内容：産地証明・日付証明の発行、輸出業者からの相談対応等
 - ・証明書の発行を求められている国：EU諸国、韓国、シンガポール等35カ国
(中国、ブラジル等も追加予定)
- ③ 中小企業等工業製品放射線測定支援事業 370千円
(一般)
- 工業製品の輸出に際し、放射線測定値の証明書の添付が必要なことから工業製品の放射線を測定する機器を整備
- ・整備機器：表面汚染測定用サーベイメータ
※β線を放出する放射性物質(放射線ヨウ素など)付着による表面汚染の状況を調べる機器
 - ・依頼試験手数料：2,600円
※当分の間、東日本大震災の原発事故の影響に鑑み、大企業2,000円、中小企業1,000円に軽減
 - ・機器使用料：450円
- (イ) 誘客対策の促進 80,017千円
(緊急雇用就業機会創出基金8,357千円、地域振興基金69,000、一般2,660)
- ① 海外対策 21,153千円
(緊急雇用就業機会創出基金2,493千円、地域振興基金16,000、一般2,660)
- ひょうごツーリズムバス実施の拡充 9,000千円
(地域振興基金)
- ・台数：300台 → 600台(+300台)
- 観光プロモーション等の実施** 9,493千円
(緊急雇用就業機会創出基金2,493千円、地域振興基金7,000千円)
- ・旅行会社等への働きかけ 811千円
(緊急雇用就業機会創出基金)
- 現地旅行会社・マスコミにPRし、本県を訪れるツアーの造成を促進
実施場所：韓国、中国

- ・観光関連団体等が実施する観光風評被害対策への支援 7,000千円
(地域振興基金)

観光関連団体等が実施する海外からの誘客促進の取組みを支援
補助対象：情報発信・誘客促進事業等
補助率：1／2
- ・海外に展開する国内旅行会社との連携 206千円
(緊急雇用就業機会創出基金)

中国に展開する国内旅行会社(訪日旅行手配代行会社)との連携を深め、本県観光地やイベントのPRを行うとともに、関空を利用し本県を経由するツアー造成を促進
- ・現地メディア等を対象としたファムトリップ(招聘取材旅行) 682千円
(緊急雇用就業機会創出基金)

現地メディア等を招聘し、県内の観光資源や大震災等の影響がないことを紹介(韓国2社、中国2社)
- ・プロモーションツールの作成 794千円
(緊急雇用就業機会創出基金)

プロモーションなどの際に使用するコンテンツ・DVDの作成
- 海外観光トッププロモーション** 1,451千円
(一般)

「関西」をさらに魅力ある観光圏としてアピールするため、関西広域連合構成府県・政令市、経済団体等と連携しながら、トップセールスを行うなど、海外観光プロモーションを実施

行き先：北京、上海、広州、香港
実施内容：政府機関への表敬訪問、現地メディアとのレセプション、現地大手旅行エージェントとの意見交換会・プロモーション 等
- ② 国内対策 58,864千円
(緊急雇用就業機会創出基金5,864、地域振興基金53,000)

ゆるキャラ、観光レディ等からなるキャラバン隊によるプロモーション 5,864千円(緊急雇用就業機会創出基金)

 - ・実施時期：平成23年6月下旬～8月上旬
 - ・派遣先：首都圏、中京地区、中国地区、九州地区
 - ・実施内容：一般観光客、マスコミ、旅行会社等への観光プロモーション
- ひょうごツーリズムバス実施の拡充** 3,000千円
(地域振興基金)

 - ・台数：300台 → 400台 (+100台)
- 観光地緊急対策事業** 50,000千円
(地域振興基金)

東日本大震災に伴い誘客数が減少している観光地の活性化を図るため、観光関連団体等が実施する集客・交流の取組みを支援

 - ・補助対象：地域資源を活かした観光資源・商品づくり、集客イベント経費等
 - ・補助率：3／4
 - ・補助限度額：3,000～5,000千円
 - ・補助対象期間：平成23年12月末まで

(ハ) 企業立地への支援

2,287千円
(一般)

① 企業立地支援施策の拡充

東日本大震災を契機として、企業のリスク分散化の動向に対応し、県内への設備投資を促進するため、産業集積条例による設備投資補助の、投資額要件を引き下げ

- ・設備投資額要件：50億円以上 → 20億円以上

支援項目	現 行	改正案
設備投資補助	①要件 ・設備投資額(土地を除く)が50億円以上 (促進地域については1億円以上) ②補助率 設備投資額(土地を除く)の3% (促進地域については、設備投資額10億円以下の部分は5%以内) ③補助限度額 上限なし	①要件 ・ <u>50億円→20億円以上</u> (同左) ②補助率 同左 ③補助限度額 同左
雇用補助	①要件 ・新規地元雇用者(正社員)数11人以上 (促進地域については6人以上) ・設備投資額(土地を除く) 5千万円以上 ②補助単価 30万円/人 (促進地域については60万円/人) ③補助限度額 3億円	現行どおり

② 首都圏での外資系企業誘致セミナー事業

2,287千円
(一般)

首都圏の外資系企業や在京外国公館・外国商工会議所の関係者等を対象として、本県の企業立地支援施策の拡充などの情報を発信するためのセミナーを開催

- ・開催時期：平成23年9月頃(予定)
- ・場 所：東京都内
- ・参加者：首都圏の外資系企業、在京外国公館・商工会議所関係者等

(ハ) 中小企業の経営支援対策

20,001,039千円
(貸付金償還金20,000,000、一般1,039)

① 東日本大震災対応貸付の創設

20,000,000千円
(貸付金償還金)

東日本大震災に伴う被災地の事業者との取引減少や風評被害等により、売上げ等が減少している本県内の中小企業者の資金需要に対応するため「東日本大震災対応貸付」を創設

○条件等

区 分	概 要 等
対 象	○ 特定被災区域内の事業者との取引関係により、業況が悪化している中小企業者(震災後3か月売上高等が前年同期比△10%) ○ 震災被害により、風評被害による契約の解除等の影響で、急激に売上が減少している中小企業者(震災後3か月間売上高等が前年同期比△15%)(※市町村長の認定が必要)
業 種 等	全業種(82業種)対象
融 資 利 率 等	1.15% 保証料0.7%
融 資 期 間	10年以内(据置2年以内)
融 資 限 度 額	2億8千万円(無担保8,000万円、有担保2億円)
資 金 使 途	運転・設備
取 扱 期 間	5月23日保証申込受付開始～平成24年3月31日(融資実行分)
そ の 他	経営円滑化貸付等とは別枠で利用可能

※特定被災区域(政令指定): 岩手・宮城・福島各県全域、青森・茨城・栃木・千葉・新潟・長野各県の一部の市町村

○融資目標額 500億円

- ② 下請企業震災対策受注促進事業 1,039千円
(一般)

被災地からの発注減少により、受注環境が悪化した中小企業を対象に取引商談会を開催

○商談会開催事業

- ・開催時期: 7月、9月(2回)
- ・場 所: 姫路、神戸

- イ 緊急防災・減災対策 17,000千円
(国庫5,000、一般12,000)

国の中央防災会議による東日本大震災の検証や東海・東南海・南海地震等の地震・津波対策の調査研究の動きを踏まえ、本県としての津波対策等の推進

- (7) 津波対策 7,000千円
(一般)

① 津波被害警戒区域図の作成(暫定)

国の中央防災会議の調査研究結果に基づく新たな津波浸水想定図の作成までの間に、暫定的に津波被害警戒区域図を作成

② 津波被害想定基礎データの作成

被害想定の見直しについて中央防災会議の調査研究結果が出るまでの間に、津波シミュレーションで用いる地形データ等の基礎資料を整備

(4) 医療対策

10,000千円
(国庫5,000、一般5,000)

① 在宅人工呼吸器装着難病患者支援事業

在宅人工呼吸器装着難病患者の災害等非常時の電力不足に対応するため、難病医療拠点病院等が非常用発電機等を購入し、難病患者に無償貸与する場合、購入費の一部を助成

- ・補助対象：難病医療拠点病院、専門協力病院
- ・補助限度額：247千円／台(非常用発電機：207千円、無停電電源装置：40千円)
- ・補助率：2／3
- ・補助対象台数：60台
- ・貸与方法：難病医療拠点病院・専門協力病院から、対象患者へ無償貸与

ウ 緊急省エネルギー対策

2,527,892千円

(国庫60,500、公共施設整備基金387,188、環境保全基金258,520、
環境保全基金(グリーンニューデール分)7,200、緊急雇用就業機会創出基金4,062、
貸付金償還金1,224,639、起債573,500、一般12,283)

①夏期におけるピーク時の電力を15%削減、②年間総電力使用量の5%削減を目標に、県自らの取組みである環境率先行動計画(ステップ4)の対策を強化するとともに、家庭や事業者が行う節電の取組みを支援

(県環境率先行動計画の追加対策に伴う電力削減量等の効果)

電力削減効果			年使用量 (平年ベース) (MWh)	削減効果額 (千円)
ピークカット(1時間) (kwh)		うち、今夏対応可		
5,730	4,826			11,108

夏期ピーク電力使用量
31,000kwhの▲15.6%

※道路照明のLED化を5,000灯実施した場合

※各取組における電力削減量等は別紙2のとおり

(7) 県環境率先行動の追加実施

1,038,971千円

(国庫60,500、公共施設整備基金387,188、環境保全基金(グリーンニューデール分)7,200、
起債573,500、一般10,583)

① 県職員省エネ行動

<主なもの>

- ・知事室をはじめ幹部執務室1／2消灯等
- ・廊下間引き消灯 1／2消灯→2／3消灯
- ・ロビー照明の間引き消灯 等

※詳細は別紙3参照

② 県施設の省エネ化改修

343,862千円

(公共施設整備基金336,662、環境保全基金(グリーンニューデール分)7,200)

○実施内容

	区 分	事業内容
庁舎	全館トイレ照明の人感センサ設置 (計171箇所)	未使用時の消灯を徹底するため人感センサを設置 (設置場所) 本庁舎44か所、下山手分室4か所、公館6か所、総合庁舎65か所、集合庁舎52か所
	庁舎等白熱電球のLED化	庁舎等の白熱電球をLED電球に交換(本庁舎、地方機関 計19施設)
	1号館エアーカーテン設置(B1階の時間外出入口上部に取付)	冷気・暖気の漏れを防ぎ冷暖房効率をアップするため、エアーカーテンを設置
	1号館空調機の冷温水1次ポンプ省エネ化改修	老朽化した1次ポンプを省エネタイプに更新
	1～3号館空調用Vベルトを省エネタイプに更新	空調機の騒音や熱の発生を抑える省エネタイプのベルトに更新
県公館	県公館大会議室の改修	<ul style="list-style-type: none"> ・シャンデリア球を消費電力の少ないLEDフィラメント電球に交換 ・空調機モーターをインバータタイプに更新
県立学校等	県立高校等の照明・誘導灯の高効率化 (2施設→10施設)	照明機器・誘導灯を高効率な機器(初期照度補正型Hf照明、高輝度誘導灯)に更新 (追加実施施設) 星陵高校、須磨東高校、姫路東高校、但馬技術高等学校、県立大学新在家キャンパス、須磨友が丘高校、加古川西高校、三木庁舎
	県施設への窓ガラスの日射調整フィルム貼付	窓面からの室内温度上昇を抑えるため日射調整フィルムを貼付(2施設)

③ 省エネチューニングの追加実施

10,583千円

(一般)

- ・対象施設：5施設→20施設(15施設追加)
(各施設区分(庁舎、大学、警察署、集客施設等)、地域ごとに面積当たりのエネルギー使用量の多い施設を選定)

省エネチューニングとは

- ・建物は竣工時、機器の試運転が行われ、調整された上で施設管理者に引き渡されるが、このときの調整は、一般的に最も負荷が高いとき^{*}を想定して行われる。
(※例：最大人員を想定した新鮮な空気(外気)の取り入れ量、真夏のピーク冷房負荷に見合った送風量 等)
- ・多くの建物では、このときの調整のままで運転されている。
- ・「省エネチューニング」とは、省エネを目的とした機器の設定の自前調整であり、機器の設定を現在の状況(施設の使用人数、OA機器による室内発熱、空気環境測定結果等)を勘案の上、無駄のない調整・運転に変更することをいう。

④ 太陽光発電導入促進対策 563,526千円
(公共施設整備基金50,526、起債513,000)

県立学校太陽光発電設備整備事業 513,000千円
(起債)

太陽光発電設備を今年度中に設置可能な30校に前倒し整備
併せて、家庭での節電を推進し、夏休み期間中も生徒が学校で学習できる環境をさらに進めていくため、空調設備を整備

- ・太陽光発電設置箇所：8校→38校（30校追加）H23に設置可能な全学校で実施
（1か所平均発電容量は20kW）

警察署太陽光発電導入事業 50,526千円
(公共施設整備基金)

屋上等の設置場所に一定の設置面積が確保でき、かつ建物の構造上問題のない庁舎に、太陽光発電装置を設置

- ・整備箇所：西宮警察署 発電出力 20kW
加古川警察署 発電出力 20kW

⑤ 交通信号機・道路照明灯の効率化 121,000千円
(国庫60,500、起債60,500)

交通信号機LED化事業 121,000千円
(国庫60,500、起債60,500)

電気使用量の省エネルギー化を図るため、交通信号機を電球式からLED式に改良

- ・事業規模：交通信号機LED化 788灯
- ・LED化率：平成22年度末 21.8%→ H23年度末 25.6%

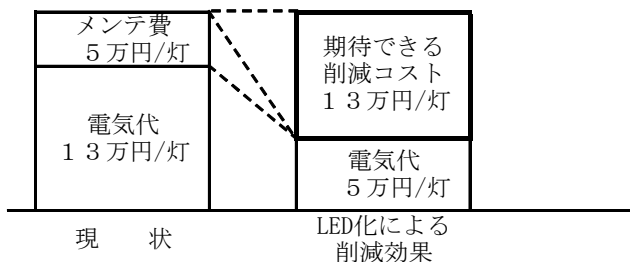
区分	当初予算	今回補正	合計
予 算 額	379百万円	121百万円	500百万円
LED化灯器	2,462灯	788灯	3,250灯

LED道路照明灯のリース契約による導入

全ての道路照明灯(約25,000灯)を対象にリース契約によるLED化を検討し導入

【リース方式導入の試算例(10年間/灯)】

削減コストを参考に、購入経費の範囲内でのリース化を検討



(4) 家庭における節電対策 1,208,121千円
 (環境保全基金242,520、緊急雇用就業機会創出基金4,062、貸付金償還金961,539)

① 住宅用太陽光発電設備設置補助事業 246,582千円
 (環境保全基金242,520、緊急雇用就業機会創出基金4,062)

住宅において再生可能エネルギーである太陽光発電の導入を促進するため、新築住宅に比べ設置費が割高となる既築住宅を対象に設置費に対して補助

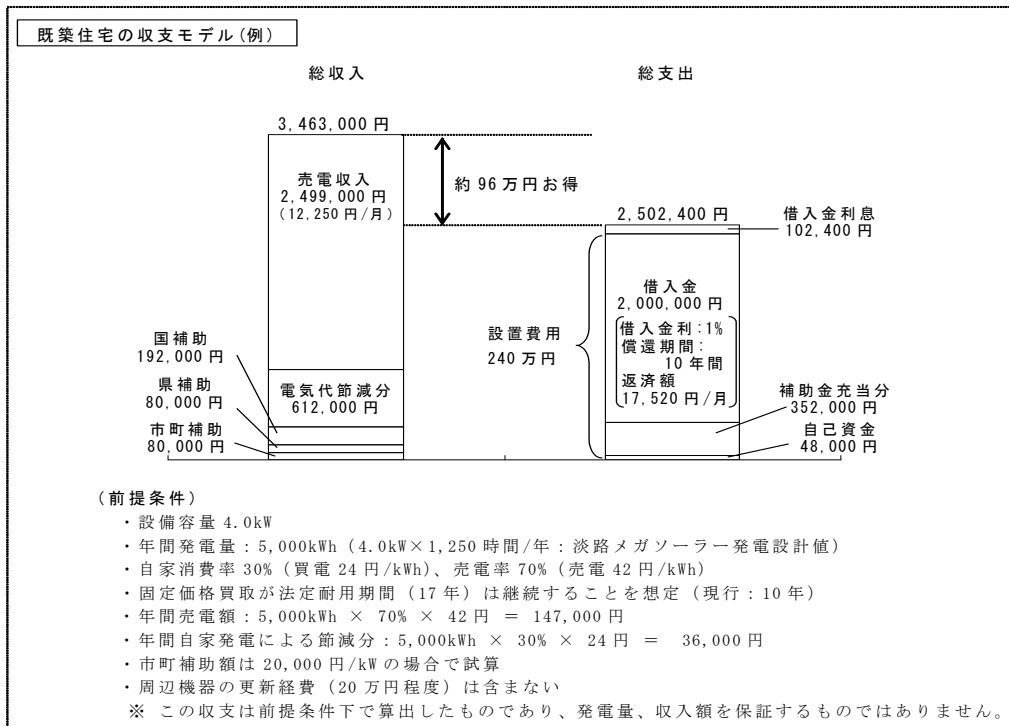
- ・ 事業主体：(財)ひょうご環境創造協会
- ・ 補助対象：県内で住宅用太陽光発電設備を設置する者（既築住宅に限る）
- ・ 補 助 額：20千円／kW（1kW以上10kW未満）
- ・ 予定件数：3,000件

② 住宅用太陽光発電設備設置特別融資事業(地球環境保全資金融資制度の拡充) 961,539千円
 (貸付金償還金)

再生可能エネルギーの更なる導入促進を図るため、住宅用太陽光発電設備設置に対して低利な融資を創設

- ・ 融資対象：県内で住宅用太陽光発電設備を設置する者(新築住宅、既築住宅のいずれも対象)
- ・ 融資限度額：2百万円
- ・ 利 率：1.0%
- ・ 融 資 期 間：10年以内

太陽光発電設備設置に係る収支比較（17年間：法定耐用年数）



【家庭におけるその他の節電対策の取組】

○太陽光発電相談指導センターでの情報提供等

- ・場 所：ひょうごエコプラザ内（神戸クリスタルタワー 5階）
- ・事業内容：太陽光発電に関する情報提供

太陽光発電導入をお考えの家庭に、相談員や専門家等を派遣し、現地調査を無料で実施
自治体や住宅展示場などで開催される環境に関するフェアでの相談会の実施 等

○うちエコ診断推進事業の実施

家庭のどこからどれだけCO2が排出されているのかをわかりやすく示し、各家庭の生活スタイルに応じ
て、排出削減のための効果的な対策を個別提案する「うちエコ診断」を全県的に展開

- ・WEBシステムによる自己診断(インターネット上でCO2削減の提案が受けられるシステム)
- ・診断員が地域の公民館や企業の会議室等でうちエコ集団検診を実施
- ・診断結果を基に、“オーダーメイド型省エネ対策”を提案（省エネ対策のほか、太陽光発電などにつ
いての情報提供〈設置効果試算など〉も可能）

(ウ) 産業・業務部門における節電対策

263,100千円

(貸付金償還金)

① 環境保全・グリーンエネルギー設備設置資金貸付金(制度の拡充)

263,100千円

(貸付金償還金)

県内中小企業者の環境保全及びグリーンエネルギー導入を促進するため、環境保全・グリーンエネ
ルギー設備設置資金貸付金について、融資限度額の引き上げ及び融資期間を延長

区 分	現 行	拡 充																								
融資対象者	県内に工場等を有する次の中小企業者 ① 次表に該当する法人又は個人 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>業 種</th> <th>資本金</th> <th>従業員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 小売業</td> <td>5千万円以下</td> <td>50人以下</td> </tr> <tr> <td>イ サービス業(キを除く)</td> <td>5千万円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>ウ 卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>エ 鉱業、製造業(カを除く)、運輸業等</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>オ ソフトウェア業、情報処理サービス業</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>カ ゴム製品製造業 ※</td> <td>3億円以下</td> <td>900人以下</td> </tr> <tr> <td>キ 旅館業</td> <td>5千万円以下</td> <td>200人以下</td> </tr> </tbody> </table> ※ 自動車又は飛行機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く ② 中小企業団体の組織に関する法律に定める事業協同組合、協同組合連合会及び協業組合等 ③ 常時使用する従業員が300人以下の医業を主たる事業とする法人	業 種	資本金	従業員数	ア 小売業	5千万円以下	50人以下	イ サービス業(キを除く)	5千万円以下	100人以下	ウ 卸売業	1億円以下	100人以下	エ 鉱業、製造業(カを除く)、運輸業等	3億円以下	300人以下	オ ソフトウェア業、情報処理サービス業	3億円以下	300人以下	カ ゴム製品製造業 ※	3億円以下	900人以下	キ 旅館業	5千万円以下	200人以下	現行どおり
業 種	資本金	従業員数																								
ア 小売業	5千万円以下	50人以下																								
イ サービス業(キを除く)	5千万円以下	100人以下																								
ウ 卸売業	1億円以下	100人以下																								
エ 鉱業、製造業(カを除く)、運輸業等	3億円以下	300人以下																								
オ ソフトウェア業、情報処理サービス業	3億円以下	300人以下																								
カ ゴム製品製造業 ※	3億円以下	900人以下																								
キ 旅館業	5千万円以下	200人以下																								
資金使途	・公害防止、環境保全及びグリーンエネルギー導入、緑化のための設備を設置する資金																									
融資限度額	1企業 医療法人 5,000万円 1組合	1企業 医療法人 1億円 1組合																								
融資期間	1年以上7年以内	1年以上10年以内																								
融資利率	年1.6%	現行どおり																								

- (イ) 自然エネルギー活用・省エネの普及啓発 17,700千円
(環境保全基金16,000、一般1,700)
- ① 啓発イベントの開催 1,700千円
(一般)
- 自然エネルギーフェスティバル(仮称)の開催
- ・時 期：平成23年10月15日(土)～16日(日)
 - ・場 所：神戸ふれあいフェスティバル会場(メリケンパーク及びその周辺)
 - ・実施内容：家電メーカーや太陽光発電パネルメーカー等による特設ブースを設置
太陽光発電など機器設備のデモンストレーションなど各種情報を提供
- 夏の啓発イベントの開催
- ・時 期：6～7月
 - ・場 所：県内6か所程度
 - ・実施内容：太陽光発電や節電に関する臨時の出張相談窓口の設置・相談対応等(専門家派遣)
「うちエコ診断」の実演・PR・申込み受付等の実施
- ② 省エネ普及啓発事業 16,000千円
(環境保全基金)
- 県民及び事業者に対して省エネルギーへの取組みを啓発するため啓発用のチラシの作成やキャンペーン等を実施
- ・家庭用、オフィス用省エネ・節電チラシの作成
 - ・全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」臨時号の発行
 - ・各種広報媒体による省エネPR
- サンテレビ「県民情報番組ひょうご“ワイワイ”」
ラジオ関西「兵庫県からのお知らせ」
兵庫エフエム放送「兵庫県からのお知らせ」
県ホームページ、メールマガジン「ひょうごさわやか通信」
モバイルひょうご、「兵庫県広報課」Twitter(ツイッター)等
- ・県内主要駅での街頭キャンペーン及び企業訪問

【別紙 1 : 緊急雇用就業機会創出基金を活用した東日本大震災被災者就労支援事業】

分野	番号	事業名	事業費 (千円)	総従事 者数	新規雇 用の被 災失業 者数	分野	番号	事業名	事業費 (千円)	総従事 者数	新規雇 用の被 災失業 者数
観光			124,872	55	53	19	生活安全サポート事業	4,317	2	2	
1	源平合戦ケータイスタンプラリー等IT誘客促進事業	29,960	9	8	20	サイバー犯罪被害防止教室等委託事業	14,507	5	5		
2	あいたい兵庫グルメツーリズム事業	29,960	9	8	21	少年補導活動推進事業	2,119	1	1		
3	パークイルミネーションinさんだ推進事業	1,046	3	3	22	ひき逃げ事件検挙向上推進事業	9,628	4	4		
4	淡路島農水産物・観光地PR事業	10,952	7	7	23	装備品整備等事業	2,166	1	1		
5	観光施設等美化推進事業	10,632	7	7	24	サイバーパトロール事業	5,056	2	2		
6	観光施設美化推進事業	42,322	20	20	生活関連サービス			83,913	34	34	
環境・エネルギー			7,507	5	4	25	女性チャレンジひろば就業サポート事業	4,300	2	2	
7	淡路島公園林床整備事業	7,507	5	4	26	人権関係資料データベース化事業	5,066	2	2		
農林水産			109,707	37	36	27	県主催イベントにおける情報配慮調整員配置事業	3,967	1	1	
8	農地・農業用施設情報整備事業	16,000	5	4	28	県営住宅駐車場状況調査事業	25,000	10	10		
9	被災漁業者受け入れ事業	53,862	11	11	29	UR借上県営住宅住み替え推進事業	25,000	10	10		
10	被災農業者等就農支援事業(今回追加)	36,640	20	20	30	外国人被災者等支援事業	12,640	5	5		
11	イノシシ被害防除対策員設置事業	3,205	1	1	31	運転免許更新センター等支援事業	7,940	4	4		
教育・研究			14,050	5	5	産業労働			26,085	11	11
12	県立美術館案内等業務補助事業	2,069	1	1	32	中小企業従業員共済制度加入促進等事業	3,041	1	1		
13	郷土地域誌阪神淡路大震災関連図書電子化事業	11,981	4	4	33	中小企業共済制度等普及啓発員設置事業	23,044	10	10		
安全安心			162,305	74	55	交流促進			11,239	6	5
14	フェニックス共済加入促進重点地域等促進員配置事業	42,808	16	16	34	地域資源活用情報発信事業	6,411	3	2		
15	社会基盤施設の維持管理情報データベース化事業	65,000	36	18	35	まちづくりイベント支援事業	4,828	3	3		
16	道路環境整備事業	5,000	2	1	その他			61,332	30	30	
17	警察職員保健指導推進事業	6,648	3	3	36	臨時職員雇用事業	61,332	30	30		
18	薬物乱用等防止広報啓発活動用資料等作成事業	5,056	2	2	合計			601,010	257	233	

【別紙2：電力削減量等】

緊急省エネ・節電対策電力削減量等

別紙2

事業名	事業内容 (主な追加取組)	予算額 (千円)	1時間あたりのピーク外 電力量 (kWh)		年間電力 削減量 (平年ベース) (MWh)	光熱水費削減 額① (平年ベース) (千円)	維持管理等削減内容		効果額計 (①+②) (千円)	備考
			ピーク外 電力量 (平年ベース)	内、今夏対 応可能量			内容	削減額(年 ②)(千円)		
職員省エネ行動	・幹部執務室 1/2消灯等 ・廊下間引き消灯 1/2消灯→2/3消灯 ・PC・照明の閉引き消灯 等 *詳細は別紙3	-	4,685	4,685	6,779	76,603	-	-	76,603	今夏のピーク外に対応可
県施設省エネ化改修	トイレ照明の人の感センサ設置(約170箇所)	(8,293)	(20)	-	(50)	(565)	-	-	(565)	
	庁舎等白熱電球のLED化	(3,643)	(36)	(36)	(55)	(617)	電球の交換 1回/1年 → 1回/22年	117	(734)	削減額により5年で費用回収可
	1号館エアーカーテン設置	(294)	(1)	(1)	(1)	(11)	-	-	(11)	
	1号館空調機の省エネ化改修 (冷温水ポンプの高効率化)	(4,032)	(19)	-	(24)	(271)	-	-	(271)	削減額により15年で費用回収可
	1～3号館空調用ベルトを省エネタイプに更新	(1,501)	(44)	-	(55)	(622)	-	-	(622)	削減額により2年半で費用回収可
	日射調整フィルムの貼付	(30,000)	(47)	-	(25)	(283)	-	-	(283)	新技術の可視率の高い日射調整フィルムを県の象徴的 施設に導入することで、県民にPRL普及を促進
	県公館大会議室シャンデリア球をLED電球に改修等	(7,200)	(28)	(28)	(11)	(124)	シャンデリア球の交換 1回/5年 → 1回/50年	50	(174)	
	県立高校等の照明・誘導灯の高効率化 追加実施(2施設→10施設)	(288,899)	(290)	-	(629)	(7,108)	蛍光灯の寿命1.5倍	1,006	(8,114)	設備の実質耐用年数(約35年)で費用回収可 (H21・20実績ベース:光熱水費削減額により20年で回収)
県施設省エネ化改修 計	343,862	485	65	850	9,601	-	1,173	10,774		
県施設省エネチューニング	改修によらず設備の運転方法見直しによる省エネ化 追加実施(5施設→20施設)	10,583	76	76	188	2,124	-	-	2,124	
道路照明灯高効率化改修	すべての道路照明灯(約25,000灯)を対象にリース契約 によるLED化を検討し導入 ＜5,000灯実施した場合＞ 〔650,000〕 〔25,000灯(全道路照明灯)実施した場合〕 〔3,250,000〕		-	-	(2,000)	〔40,000〕 〔200,000〕	ランプ交換 5回/10年 → 交換不要	(25,000) 〔125,000〕	(65,000) 〔325,000〕	LED導入による削減コスト(電気代・メンテナンス費用)によりリ ース料負担(追加コストなし) (5年間で約25,000灯を予定)
	電気使用量の省エネルギー化を図るため、交通信号機 LED化事業 追加実施(当初:379百万円、2,462灯→追加後:500百万 円、3,250灯) (33,850灯(全信号機)実施した場合)	121,000 〔9,800,000〕	39 〔3,100〕	-	345 〔27,000〕	0 〔0〕	電球交換 1回/1年 → 1回/11年	1,554 〔125,000〕	1,554 〔125,000〕	電力使用量の大幅な削減に寄与するために実施 従来より最低の料金契約のため光熱水費の削減はない (電球式信号機(33,850灯)について、20年間を目処に順 次LED化)
太陽光発電導入	県立学校への太陽光発電設備導入 追加実施(9施設→30施設)	(513,000)	(423)	-	(899)	(10,159)	-	-	(10,159)	長期的な節電対策として実施 学校等県民の身近な施設へ自然エネルギーを導入する ことで、家庭等へ普及促進
	警察施設への太陽光発電設備導入 (2施設)	(50,526)	(22)	-	(47)	(531)	-	-	(531)	
太陽光発電導入 計	563,526	445	0	946	10,690	-	-	10,690		
合計	＜道路照明のLED化を5,000灯実施した場合＞ 1,688,971 (※1,650,000は リース料のため 予算計上してい ない)	5,730	4,826	11,108	139,017	-	27,727	166,744	職員行動録本 90,142	
合計	〔全道路照明(約25,000灯)のLED化 全電球式信号機(33,850灯)のLED化を達成した場合〕	13,967,971	8,791	4,826	45,783	299,017	-	251,173	550,190 職員行動録本 473,588	

【別紙3：職員の省エネ行動】

現在の取組	追加取組（案）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時退庁の励行 ・ 昼休み時間の消灯 ・ 勤務時間終了後の複数回消灯 ・ 廊下の間引き消灯 ・ 使用していないエリア（会議室等）の消灯 ・ 夏・冬エコスタイルによる適正温度設定（夏28℃、冬19℃） ・ PC・機、パソコン省エネモード設定 ・ 昼休み、長時間（1時間以上）離席時のパソコンの電源オフ ・ 退庁時のパソコンのコンセント抜き ・ 退庁時の電気製品主電源オフ ・ 3アップ4ダウンによるエレベータ稼働台数削減 ・ 自動販売機の消灯 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従前からの取組徹底 ・ 夏のエコスタイル期間延長 <p><本庁舎></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事室をはじめ幹部執務室1/2消灯等 ・ 廊下間引き消灯 1/2消灯→2/3消灯 ・ ロビー照明の間引き消灯 ・ 災害防災センター電光掲示板停止 ・ 可能な限り下り時は階段使用 ・ 公館ライトアップ時間短縮（夏場21時まで→20時まで（1時間短縮）） ・ 2号館国旗・県旗・サイン停止 <p>※ 本庁舎と同様の取組を県施設全体で実施する。</p>

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

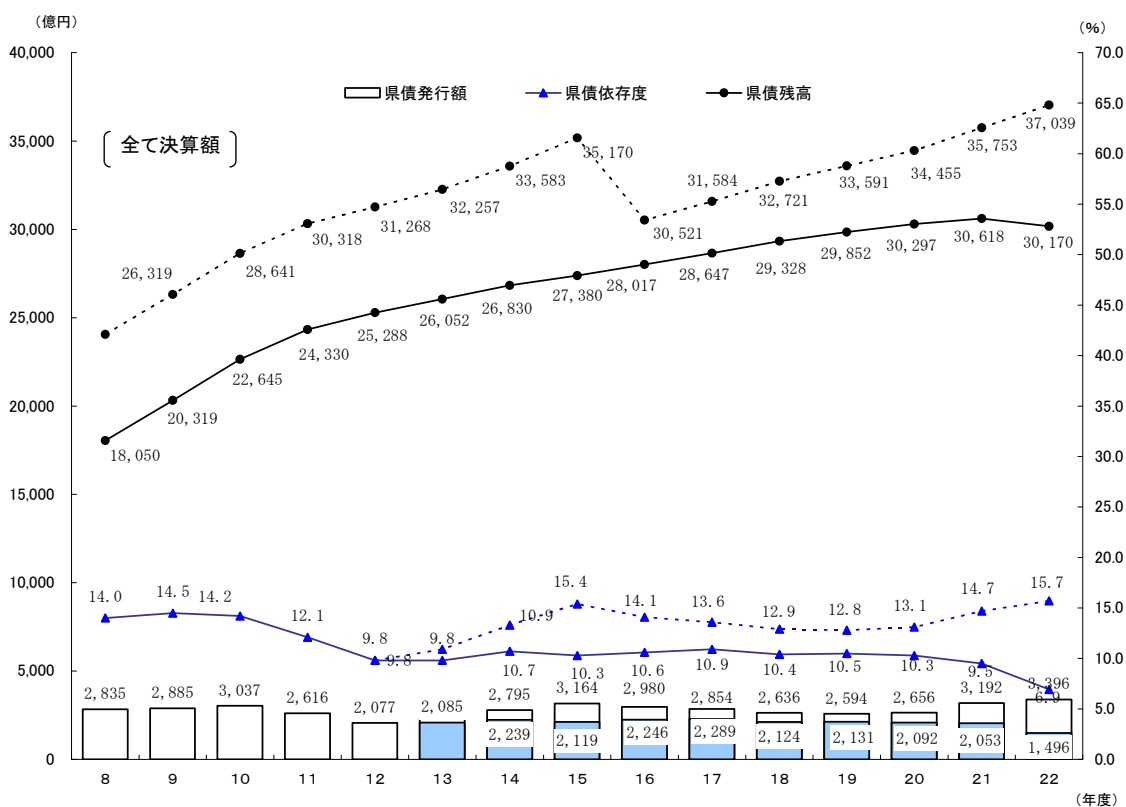
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移（一般会計）



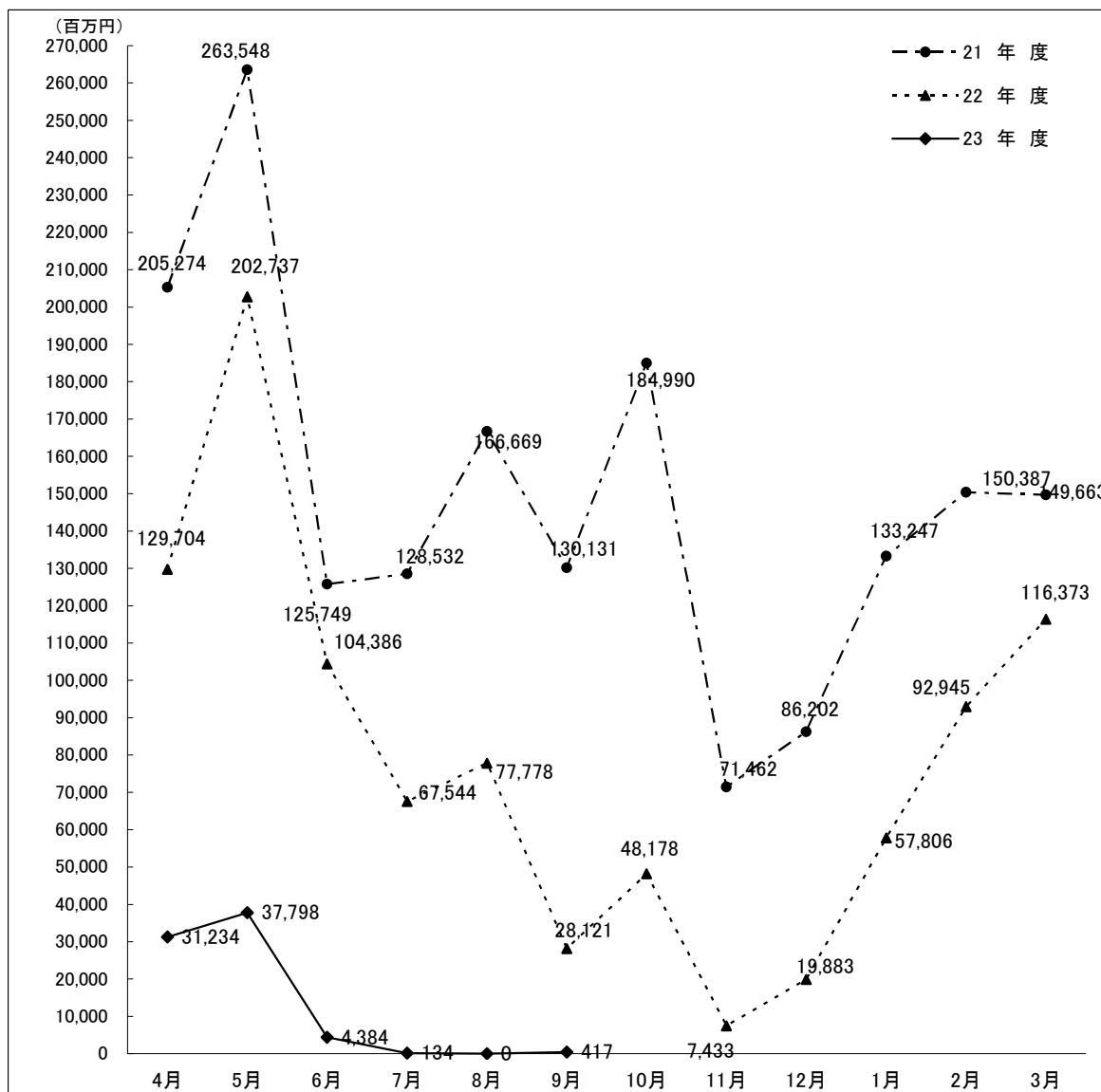
※1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除いています。
 ※2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除いています。
 ※3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含んでいます。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成23年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約0.1倍の一日平均123億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

区 分	年 度	21年度	22年度	23年度
上 半 期		170,250	101,946	12,333
下 半 期		129,296	56,785	—
年 間		149,829	79,427	—

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成22年度末現在のこれらの評価額は約3兆365億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(平成23年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	79,971,447	1,284,489,719
普通財産	64,614,627	1,136,931,366
	15,356,820	147,558,353
2 建 物	m ²	
行政財産	7,494,088	845,591,100
普通財産	7,054,219	815,318,578
	439,869	30,272,522
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	145,150	838,223
4 動 産	—	4,291,747
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	150,026
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	4,191,765	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	59件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	209,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	243,900,893
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	18,450,431
その他の出資による権利	—	225,450,462
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃貸型の土地信託	—	5,422,774
分譲型の土地信託	—	—

10 物 品	—	52,570,499
車 両	1,512台	5,559,957
そ の 他	5,029	46,956,836
動 物	42頭	53,706
11 債 権	—	95,623,468
貸 付 金	—	94,340,850
そ の 他	—	1,282,618
12 基 金	—	503,559,404
財 政 基 金	—	124,970
県 有 建 物 復 興 基 金	—	62,997
災 害 救 助 基 金	—	3,562,542
災 害 援 護 基 金	—	352,814
土 地 基 金	—	536,229
美 術 品 等 取 得 基 金	—	884,196
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	802,454
公 共 施 設 整 備 基 金	—	8,204,280
勤 労 者 福 祉 基 金	—	5,992,485
県 債 管 理 基 金	—	337,893,301
地 域 振 興 基 金	—	814,894
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	610,902
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	237,120
環 境 保 全 基 金	—	1,476,812
明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	—	143,802
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,703,578
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	12,753,122
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	269,667
国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金	—	1,294,668
県 民 緑 基 金	—	3,324,495
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	—	8,214,989
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	1,917
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	4,114,875
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金	—	9,524
緊 急 雇 用 就 業 機 会 創 出 基 金	—	30,957,063
ふ る さ と 雇 用 再 生 基 金	—	4,599,818
消 費 者 行 政 活 性 化 事 業 基 金	—	1,261,240
安 心 こ ど も 基 金	—	16,390,314
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	—	3,090,340
地 域 医 療 再 生 ・ 医 療 施 設 耐 震 化 支 援 基 金	—	9,575,562
介 護 職 員 処 遇 改 善 ・ 介 護 基 盤 整 備 等 支 援 基 金	—	29,758,041
社 会 福 祉 施 設 等 防 災 整 備 基 金	—	3,559,272
自 殺 対 策 強 化 基 金	—	414,156

森林林業緊急整備基金	—	2,987,919
高等学校授業料減免等事業基金	—	2,436,146
地域づくり活動支援基金	—	254,001
ワクチン接種緊急事業基金	—	4,888,899
合 計	—	3,036,496,827

(参考)

- 1 数値は平成23年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成23年3月31日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し供給することにより、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市5町・1企業団です。

平成23年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

なお、今後、大幅な水需要の増加が見込めないことから、各受水団体の水需要の将来見通しを踏まえ、平成23年度から計画給水量を1日最大750,700m³から480,400m³に減量するなど、事業計画の変更を行いました。

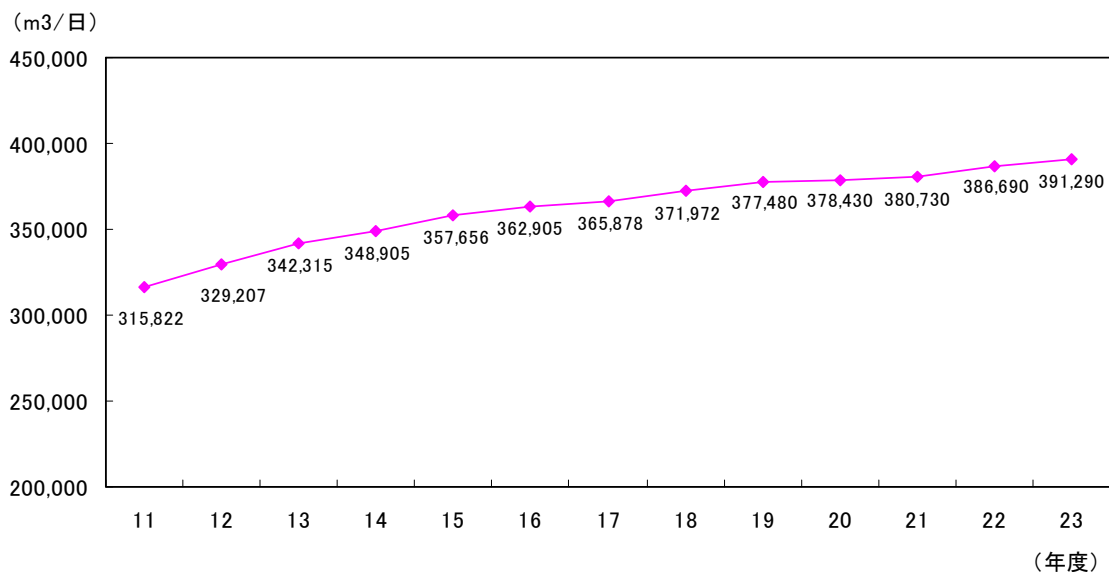
第 1 表 平成23年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計 画 給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計 画 給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	尼 崎 市	4,600	1,400	187	三田浄水場系	神 戸 市	7,000	7,000	897
	西 宮 市	20,000	17,500	2,264		三 木 市	6,100	5,500	740
	伊 丹 市	17,200	4,800	561		小 野 市	14,500	8,800	1,161
	宝 塚 市	20,000	15,800	2,561		三 田 市	39,200	39,200	5,060
	川 西 市	36,700	36,700	4,411		篠 山 市	10,700	10,700	1,376
	猪名川町	12,800	10,600	1,553		加 東 市	8,510	8,360	1,054
					浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600	5,658
神出浄水場系	神 戸 市	21,000	21,000	2,890	船津浄水場系	姫 路 市	90,100	67,290	9,842
	明 石 市	33,800	33,800	4,999		西 脇 市	8,000	3,000	384
	三 木 市	15,500	12,100	1,632		高 砂 市	14,800	5,000	640
	稲 美 町	2,100	1,300	167		加 西 市	12,500	12,500	1,625
	播 磨 町	2,100	1,800	259		加 東 市	3,190	3,190	414
	淡路広域 水道企業団	30,000	17,650	2,086		福 崎 町	3,200	700	92
						太 子 町	3,200	2,000	256
合 計							480,400	391,290	52,769

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大受水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費 千円	事 業 概 要
送水施設費	55,591	船津系 姫路系送水ポンプ増設工事 等
施設改良費	310,439	多田系 取水ポンプ所電気設備更新工事 多田系 監視カメラ設備更新工事 中西条系 加古川幹線送水管布設工事

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。
なお、経営改善が見込まれたことから、水道料金改定を行い、平成23年度より平均供給単価で20円/m³引下げて、132円/m³としました。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	14,539,887	7,366,406	50.7
第1項 営業収益	14,400,840	7,337,853	51.0
第2項 営業外収益	139,037	28,553	20.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	13,313,926	2,663,971	20.0
第1項 営業費用	10,909,858	1,796,438	16.5
第2項 営業外費用	2,289,938	867,533	37.9
第3項 特別損失	64,130	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	188,520	0	188,520	65	0.1
第1項 企業債	58,000	0	58,000	0	0.0
第2項 国庫補助金	62,500	0	62,500	0	0.0
第3項 出資金	58,000	0	58,000	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	65	650.0
第5項 諸収入	10,010	0	10,010	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算 額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	9,326,422	107,088	9,433,510	4,085,841	43.3
第1項 建 設 改 良 費	1,211,729	107,088	1,318,817	159,332	12.1
第2項 企 業 債 償 還 金	7,918,073	0	7,918,073	3,926,509	49.6
第3項 他会計借入金償還金	143,500	0	143,500	0	0.0
第4項 国庫補助金返還金	2,977	0	2,977	0	0.0
第5項 諸 収 入 返 還 金	143	0	143	0	0.0
第6項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。
なお、平成23年9月30日現在の資金保有高は334百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,290,346	営 業 収 益	6,988,548
原 水 費	763,706	水 道 用 水 供 給 収 益	6,818,497
浄 水 費	985,386	そ の 他 営 業 収 益	170,051
送 水 費	307,054	営 業 外 収 益	28,491
総 係 費	226,916	受 取 利 息	27,160
減 価 償 却 費	3,007,080	雑 収 益	1,331
そ の 他 営 業 費 用	204		
営 業 外 費 用	940,845		
支払利息及び企業債取扱諸費	939,989		
雑 支 出	856		
当 期 費 用 合 計	6,231,191	当 期 収 益 合 計	7,017,039
当 期 純 利 益	785,848		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,963,106		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,748,954		

第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成23年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	236,686,502	固 定 負 債	4,698,665
有 形 固 定 資 産	207,666,797	引 当 金	4,662,929
土 地	25,198,114	修 繕 引 当 金	4,392,806
建 物	6,958,195	退 職 給 与 引 当 金	270,123
構 築 物	156,799,772	そ の 他 固 定 負 債	35,736
機 械 及 び 装 置	18,015,561	建 設 諸 収 入	35,736
車 両 運 搬 具	4,347	流 動 負 債	805,799
工 具 器 具 及 び 備 品	102,853	未 払 金	380,348
建 設 仮 勘 定	587,955	営 業 未 払 金	12,870
無 形 固 定 資 産	28,764,705	未 払 消 費 税	366,774
無 形 固 定 資 産	28,764,705	そ の 他 未 払 金	704
投 資 資 産	255,000	未 払 費 用	73,312
出 資 金	255,000	未 払 費 用	73,312
流 動 資 産	16,512,824	そ の 他 流 動 負 債	352,139
現 金 預 金	333,641	預 り 金	2,769
預 金	333,641	仮 受 消 費 税	349,370
未 収 金	12,745	資 本 金	168,936,924
営 業 未 収 金	11,447	自 己 資 本 金	97,394,062
営 業 外 未 収 金	1,279	繰 入 資 本 金	85,168,664
そ の 他 未 収 金	19	組 入 資 本 金	12,225,398
貯 蔵 品	15,688	借 入 資 本 金	71,542,862
原 材 料	15,688	企 業 債	71,399,362
短 期 貸 付 金	11,600,000	他 会 計 借 入 金	143,500
他 会 計 貸 付 金	11,600,000	剰 余 金	78,757,938
前 払 金	504,315	資 本 剰 余 金	76,008,984
前 払 消 費 税	504,315	受 贈 財 産 評 価 額	3,808,613
そ の 他 流 動 資 産	4,046,435	そ の 他 資 本 剰 余 金	72,200,371
仮 払 消 費 税	46,435	利 益 剰 余 金	2,748,954
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,963,106
		当 期 純 利 益	785,848
合 計	253,199,326	合 計	253,199,326

(注) 有形固定資産減価償却累計額 74,722,988千円

(4) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成23年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第6表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (23.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (23.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	75,325,872	0	3,926,510	71,399,362
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

(5) 平成22年度決算について

平成22年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間104,533千 m^3 の水道用水を供給し、15,721,888千円(税抜)の収益を計上しました。平成22年度は、給水量の増加により営業収益が増加するとともに、企業債の支払利息が減少したこと等により、1,963,106千円(税抜)の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に1,603,754千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成22年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,280,311	営 業 収 益	15,551,790
原 水 費	1,009,803	水 道 用 水 供 給 収 益	15,231,167
浄 水 費	2,155,086	そ の 他 営 業 収 益	320,623
送 水 費	604,581	営 業 外 収 益	170,098
総 係 費	427,517	受 取 利 息	58,710
減 価 償 却 費	7,047,164	一 般 会 計 補 助 金	94,784
資 産 減 耗 損	36,160	雑 収 益	16,604
営 業 外 費 用	2,031,541		
支払利息及び企業債取扱諸費	2,030,662		
雑 支 出	879		
特 別 損 失	446,930		
固 定 資 産 除 却 損	446,930		
当 年 度 費 用 合 計	13,758,782	当 年 度 収 益 合 計	15,721,888
当 年 度 純 利 益	1,963,106		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,963,106		

第 8 表 平成22年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	3,808,613
(2) 前年度繰入額	2,426,676	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	2,426,676	(3) 当年度発生高	0
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	0
2 未処分利益剰余金		(5) 当年度末残高	3,808,613
(1) 前年度末未処分利益剰余金	2,426,676	2 国 庫 補 助 金	
(2) 前年度利益剰余金処分額	2,426,676	(1) 前年度末残高	72,400,469
イ 減 債 積 立 金	2,426,676	(2) 前年度処分額	0
繰越利益剰余金年度末残高	0	(3) 当年度発生高	0
(3) 当年度純利益	1,963,106	(4) 当年度処分額	257,171
当年度未処分利益剰余金	1,963,106	(5) 当年度末残高	72,143,298
		3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	57,073
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	57,073
		翌年度繰越資本剰余金	76,008,984

第 9 表 平成22年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	239,540,146	固 定 負 債	4,182,766
有 形 固 定 資 産	210,011,949	引 当 金	4,147,030
土 地	25,198,114	修 繕 引 当 金	3,943,958
建 物	7,053,864	退 職 給 与 引 当 金	203,072
構 築 物	158,884,788	そ の 他 固 定 負 債	35,736
機 械 及 び 装 置	18,178,491	建 設 諸 収 入	35,736
車 両 運 搬 具	4,470	流 動 負 債	1,681,287
工 具 器 具 及 び 備 品	104,267	未 払 金	1,596,796
建 設 仮 勘 定	587,955	営 業 未 払 金	666,648
無 形 固 定 資 産	29,273,197	未 払 消 費 税	123,376
無 形 固 定 資 産	29,273,197	そ の 他 未 払 金	806,772
投 資	255,000	未 払 費 用	80,687
出 資 金	255,000	未 払 費 用	80,687
流 動 資 産	17,159,431	そ の 他 流 動 負 債	3,804
現 金 預 金	10,031,697	預 り 金	3,804
預 金	10,031,697	資 本 金	172,863,434
未 収 金	83,365	自 己 資 本 金	97,394,062
営 業 未 収 金	74,430	繰 入 資 本 金	85,168,664
そ の 他 未 収 金	8,935	組 入 資 本 金	12,225,398
有 価 証 券	2,999,400	借 入 資 本 金	75,469,372
有 価 証 券	2,999,400	企 業 債	75,325,872
貯 蔵 品	44,969	他 会 計 借 入 金	143,500
原 材 料	44,969	剰 余 金	77,972,090
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	資 本 剰 余 金	76,008,984
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	受 贈 財 産 評 価 額	3,808,613
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,200,371
		利 益 剰 余 金	1,963,106
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,963,106
合 計	256,699,577	合 計	256,699,577

(注) 有形固定資産減価償却累計額 72,224,400千円

第 10 表 平成22年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,963,106
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	98,200
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,864,906
3 翌年度繰越利益剰余金	0

2 工業用水道事業

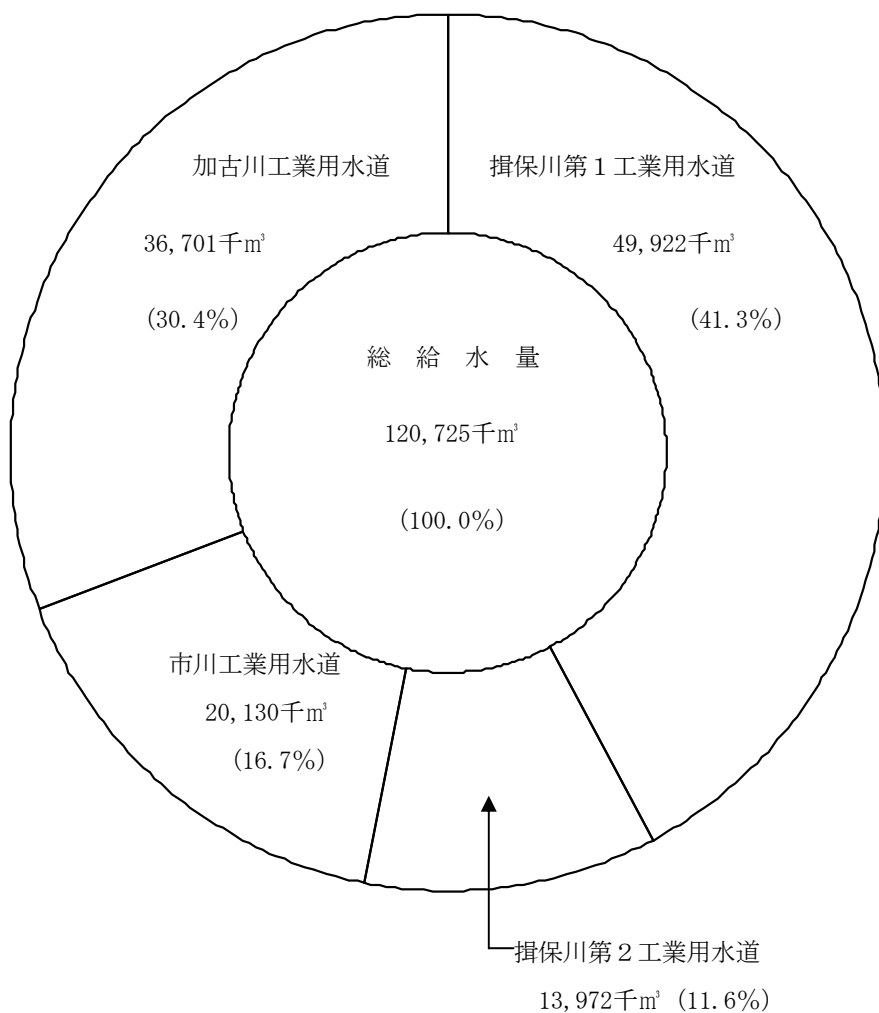
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成23年度上半期における給水状況は第1図のとおりです。

なお、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

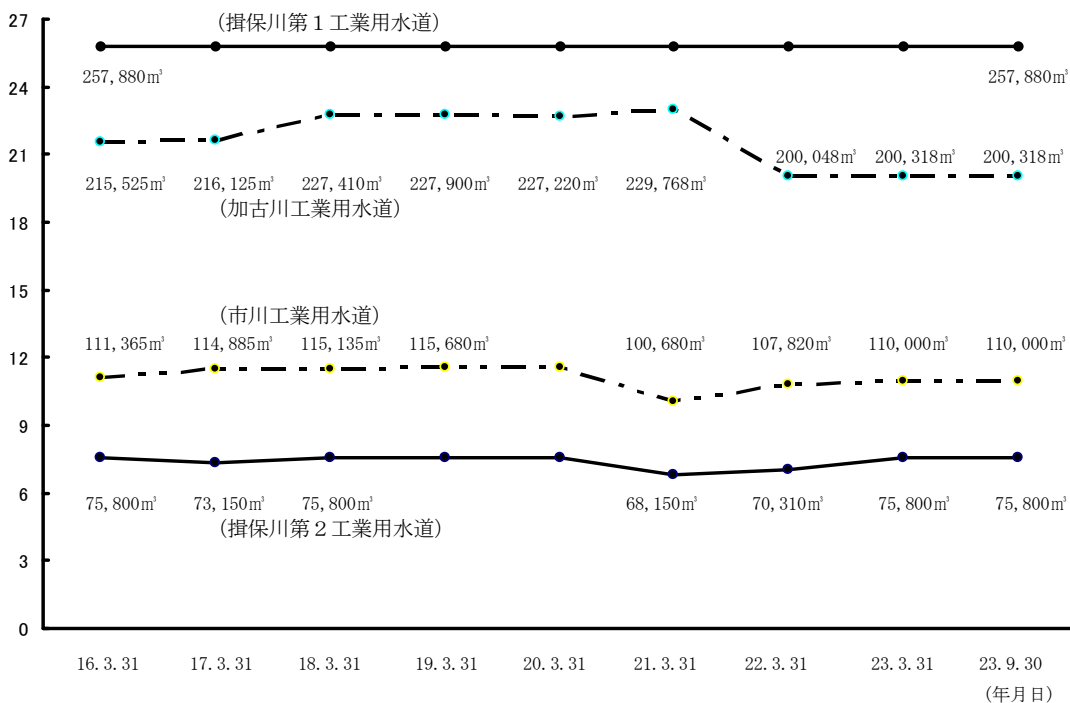
また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事を実施しています。

第 1 図 平成23年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の経緯

[万m³/日]



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,417,451	1,732,240	50.7
第1項 営業収益	3,400,873	1,724,741	50.7
第2項 営業外収益	16,568	7,499	45.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費用	2,954,666	0	2,954,666	1,326,696	44.9
第1項 営業費用	2,691,889	0	2,691,889	1,259,830	46.8
第2項 営業外費用	242,757	0	242,757	66,866	27.5
第3項 特別損失	20	0	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	20	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸収入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	1,922,170	106,442	2,028,612	499,959	24.6
第1項 建設改良費	435,000	106,442	541,442	30,363	5.6
第2項 企業債償還金	1,054,358	0	1,054,358	458,190	43.5
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,812	0	422,812	11,406	2.7
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。
なお、平成23年9月30日現在の資金保有高は204百万円です。

第2表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,250,530	営業収益	1,643,045
揖保川第1工業用水道費	94,711	揖保川第1工業用水収益	214,667
揖保川第2工業用水道費	71,705	揖保川第2工業用水収益	199,803
市川工業用水道費	107,184	市川工業用水収益	301,922
加古川工業用水道費	241,826	加古川工業用水収益	917,522
総係費	114,499	その他営業収益	9,131
減価償却費	620,605	営業外収益	7,500
営業外費用	66,866	受取利息	7,415
支払利息及び企業債取扱諸費	66,806	雑収益	85
雑支出	60		
当期費用合計	1,317,396	当期収益合計	1,650,545
当期純利益	333,149		
前期繰越利益剰余金	626,052		
当期末処分利益剰余金	959,201		

第 3 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成23年 9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	57,286,237	固 定 負 債	4,638,582
有 形 固 定 資 産	49,058,434	引 当 金	4,638,582
土 地	6,303,736	修 繕 引 当 金	4,549,807
建 物	1,189,191	退 職 給 与 引 当 金	88,775
構 築 物	39,651,966	流 動 負 債	186,090
機 械 及 び 装 置	1,666,136	未 払 金	90,052
車 両 運 搬 具	2,360	営 業 未 払 金	16,802
工 具 器 具 及 び 備 品	4,451	未 払 消 費 税	73,250
建 設 仮 勘 定	240,594	未 払 費 用	4,447
無 形 固 定 資 産	8,227,803	未 払 費 用	4,447
無 形 固 定 資 産	8,227,803	そ の 他 流 動 負 債	91,591
流 動 資 産	7,627,152	預 り 金	9,895
現 金 預 金	203,979	仮 受 消 費 税	81,696
預 金	203,979	資 本 金	33,738,546
未 収 金	23	自 己 資 本 金	15,759,769
営 業 外 未 収 金	5	固 有 資 本 金	149,957
そ の 他 未 収 金	18	組 入 資 本 金	15,609,812
貯 蔵 品	11,686	借 入 資 本 金	17,978,777
原 材 料	11,686	企 業 債	11,954,675
短 期 貸 付 金	7,300,000	他 会 計 借 入 金	6,024,102
他 会 計 貸 付 金	7,300,000	剰 余 金	26,350,171
前 払 金	100,718	資 本 剰 余 金	25,390,970
前 払 消 費 税	100,718	受 贈 財 産 評 価 額	3,434,693
そ の 他 流 動 資 産	10,746	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,956,277
仮 払 消 費 税	10,746	利 益 剰 余 金	959,201
		繰 越 利 益 剰 余 金	626,052
		当 期 純 利 益	333,149
合 計	64,913,389	合 計	64,913,389

(注) 有形固定資産減価償却累計額 18,559,770千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (23.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (23.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	12,412,865	0	458,190	11,954,675
他 会 計 借 入 金	6,035,508	0	11,406	6,024,102

(4) 平成22年度決算について

平成22年度は、99事業所に対し年間237,906千m³の工業用水を供給し、3,320,513千円（税抜）の収益を計上しました。平成22年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、626,052千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、市川工業用水道施設改良工事及び加古川工業用水道施設改良工事に係る電気防食装置設置工事等に270,197千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成22年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,523,864	営 業 収 益	3,227,876
揖保川第1工業用水道費	193,016	揖保川第1工業用水収益	428,160
揖保川第2工業用水道費	154,744	揖保川第2工業用水収益	362,589
市川工業用水道費	238,440	市川工業用水収益	596,833
加古川工業用水道費	510,192	加古川工業用水収益	1,829,719
総 係 費	193,201	そ の 他 営 業 収 益	10,575
減 価 償 却 費	1,230,320	営 業 外 収 益	92,636
資 産 減 耗 損	3,951	受 取 利 息	18,086
営 業 外 費 用	167,102	雑 収 益	74,550
支払利息及び企業債取扱諸費	167,015		
雑 支 出	87		
特 別 損 失	3,494		
固 定 資 産 除 却 損	3,494		
当 年 度 費 用 合 計	2,694,460	当 年 度 収 益 合 計	3,320,512
当 年 度 純 利 益	626,052		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	626,052		

第 6 表 平成22年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	3,236,156
(2) 前年度繰入額	575,481	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	575,481	(3) 当年度発生高	198,537
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	0
積立金合計	0	(5) 当年度末残高	3,434,693
2 未処分利益剰余金		2 国 庫 補 助 金	
(1) 前年度未処分利益剰余金	575,481	(1) 前年度末残高	15,411,691
(2) 前年度利益剰余金処分額	575,481	(2) 前年度処分額	0
イ 減 債 積 立 金	575,481	(3) 当年度発生高	0
繰越利益剰余金年度末残高	0	(4) 当年度処分額	13,640
(3) 当年度純利益	626,052	(5) 当年度末残高	15,398,051
当年度未処分利益剰余金	626,052	3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	6,556,598
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	6,556,598
		4 その他資本剰余金	
		(1) 前年度末残高	1,628
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	1,628
		翌年度繰越資本剰余金	25,390,970

第 7 表 平成22年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
固 定 資 産	57,877,924	固 定 負 債	4,476,109	
有 形 固 定 資 産	49,586,133	引 当 金	4,476,109	
土 地	6,303,736	修 繕 引 当 金	4,416,198	
建 物	1,205,613	退 職 給 与 引 当 金	59,911	
構 築 物	40,108,867	流 動 負 債	446,732	
機 械 及 び 装 置	1,749,095	未 払 金	431,502	
車 両 運 搬 具	2,377	営 業 未 払 金	270,151	
工 具 器 具 及 び 備 品	4,768	未 払 消 費 税	40,162	
建 設 仮 勘 定	211,677	そ の 他 未 払 金	121,189	
無 形 固 定 資 産	8,291,791	未 払 費 用	5,181	
無 形 固 定 資 産	8,291,791	未 払 費 用	5,181	
流 動 資 産	7,270,081	そ の 他 流 動 負 債	10,049	
現 金 預 金	5,016,143	預 り 金	10,049	
預 金	5,016,143	資 本 金	34,208,142	
未 収 金	1,812	自 己 資 本 金	15,759,769	
営 業 未 収 金	1,812	固 有 資 本 金	149,957	
営 業 外 未 収 金	0	組 入 資 本 金	15,609,812	
未 収 消 費 税	0	借 入 資 本 金	18,448,373	
そ の 他 未 収 金	0	企 業 債	12,412,865	
有 価 証 券	2,240,440	他 会 計 借 入 金	6,035,508	
有 価 証 券	2,240,440	剰 余 金	26,017,022	
貯 蔵 品	11,686	資 本 剰 余 金	25,390,970	
原 材 料	11,686	受 贈 財 産 評 価 額	3,434,693	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,956,277	
		利 益 剰 余 金	626,052	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	626,052	
合 計	65,148,005	合 計	65,148,005	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 18,003,153千円

第 8 表 平成22年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	626,052
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	626,052
3 翌年度繰越利益剰余金	0

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	174,772	44,629	25.5
第1項 他会計からの長期借入金	89,261	44,629	50.0
第2項 一般会計補助金	85,511	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	174,772	44,630	25.5
第1項 建設改良費	95,456	5,474	5.7
第2項 企業債償還金	79,316	39,156	49.4

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第2表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成23年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,197,186	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	7,197,186	固 定 負 債	1,661,935
建 設 仮 勘 定	7,197,186	建 設 諸 収 入	1,661,935
流 動 資 産	572	資 本 金	4,132,817
現 金 預 金	572	借 入 資 本 金	4,132,817
預 金	572	企 業 債	177,783
		他 会 計 借 入 金	3,955,034
		剰 余 金	1,403,006
		資 本 剰 余 金	1,403,006
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,403,006
合 計	7,197,758	合 計	7,197,758

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (23.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (23.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	216,939	0	39,156	177,783
他 会 計 借 入 金	3,910,405	44,629	0	3,955,034

(4) 平成22年度決算について

平成22年度は、糶屋ダム管理費として、25百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 平成22年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

資 本 剰 余 金 の 部		
科	目	金 額
1	国 庫 補 助 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	979,316
(2)	当 年 度 発 生 高	0
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	979,316
2	そ の 他 資 本 剰 余 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	398,333
(2)	当 年 度 発 生 高	25,357
(3)	当 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	423,690
	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	1,403,006

第5表 平成22年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部			
科	目	金 額	科	目	金 額
固 定 資 産		7,191,712	固 定 負 債		1,661,935
有 形 固 定 資 産		7,191,712	固 定 負 債		1,661,935
建 設 仮 勘 定		7,191,712	建 設 諸 収 入		1,661,935
流 動 資 産		573	資 本 金		4,127,344
現 金 預 金		573	借 入 資 本 金		4,127,344
預 金		573	企 業 債		216,938
			他 会 計 借 入 金		3,910,406
			剰 余 金		1,403,006
			資 本 剰 余 金		1,403,006
			そ の 他 資 本 剰 余 金		1,403,006
合 計		7,192,285	合 計		7,192,285

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。なお、生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成23年度上半期の土地売却面積は、阪神地域2.8ヘクタール、播磨地域0.1ヘクタール、淡路地域1.1ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 1,530,418	1 潮芦屋における道路整備工事及び用地管理等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等
播 磨 地 域	千円 1,199,893	1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における用地整備工事等
淡 路 地 域	千円 166,490	1 津名地区における道路整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	8,157,106	3,932,967	48.2
第1項 営業収益	7,449,906	3,640,173	48.9
第2項 営業外収益	707,190	292,794	41.4
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	7,938,919	3,728,878	47.0
第1項 営業費用	7,832,132	3,728,877	47.6
第2項 営業外費用	56,777	1	0.1
第3項 特別損失	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	6,160,397	60,420	6,220,817	2,076	0.1
第1項 企業債	4,232,000	0	4,232,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	1,648,300	0	1,648,300	0	0.0
第3項 諸収入	280,087	60,420	340,507	2,076	0.6
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	19,572,654	123,122	19,695,776	2,101,134	10.7
第1項 地域整備費	9,094,654	123,122	9,217,776	2,087,134	22.6
第2項 企業債償還金	10,428,000	0	10,428,000	14,000	0.1
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。
なお、平成23年9月30日現在の資金保有残高は459百万円です。

第 3 表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	3,727,063	営 業 収 益	3,634,780
阪神地域整備事業費用	2,599,642	阪神地域整備事業収益	3,098,047
播磨地域整備事業費用	160,837	播磨地域整備事業収益	79,850
淡路地域整備事業費用	717,419	淡路地域整備事業収益	318,620
一 般 管 理 費	249,165	そ の 他 営 業 収 益	138,263
営 業 外 費 用	1	営 業 外 収 益	292,794
雑 支 出	1	受 取 利 息	25,944
		雑 収 益	266,850
当 期 費 用 合 計	3,727,064	当 期 収 益 合 計	3,927,574
当 期 純 利 益	200,510		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	517,439		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	717,949		

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成23年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	95,984,118	固 定 負 債	9,777,566
有 形 固 定 資 産	27,704,607	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	15,724,847	引 当 金	1,641,285
構 築 物	1,012,156	修 繕 引 当 金	949,523
機 械 及 び 装 置	75,991	退 職 給 与 引 当 金	691,762
車 両 運 搬 具	6,137	そ の 他 固 定 負 債	1,985
工 具 器 具 及 び 備 品	1,709	建 設 諸 収 入	1,985
無 形 固 定 資 産	1,647	流 動 負 債	1,663,803
無 形 固 定 資 産	1,647	未 払 金	18,917
投 資 等	68,277,864	営 業 未 払 金	546
投 資 有 価 証 券	13,666,329	未 払 消 費 税	17,320
出 資 金	10,000	そ の 他 未 払 金	1,051
長 期 貸 付 金	28,143,854	そ の 他 流 動 負 債	1,644,886
長 期 未 収 金	26,457,681	預 り 金	1,632,965
未 成 事 業 資 産	90,063,255	仮 受 消 費 税	11,921
未 成 事 業 資 産	90,063,255	資 本 金	175,313,888
未 成 事 業 資 産	90,063,255	自 己 資 本 金	23,387,888
流 動 資 産	27,496,825	繰 入 資 本 金	450,936
現 金 預 金	458,804	組 入 資 本 金	22,936,952
預 金	458,804	借 入 資 本 金	151,926,000
未 収 金	3,373,100	企 業 債	109,882,000
営 業 未 収 金	2,757,750	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 外 未 収 金	4,412	基 金 借 入 金	32,044,000
そ の 他 未 収 金	309,460	剰 余 金	26,788,941
前 年 度 未 収 金	301,478	資 本 剰 余 金	972,006
短 期 貸 付 金	23,600,000	受 贈 財 産 評 価 額	470,906
短 期 貸 付 金	23,600,000	寄 附 金	501,100
前 払 金	25,980	利 益 剰 余 金	25,816,935
前 払 消 費 税	25,980	減 債 積 立 金	4,152,637
そ の 他 流 動 資 産	38,941	経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
仮 払 消 費 税	38,941	繰 越 利 益 剰 余 金	517,439
		当 期 純 利 益	200,510
合 計	213,544,198	合 計	213,544,198

(注) 有形固定資産減価償却累計額6,428,776千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (23.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (23.9.30)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	109,896,000	0	0	14,000	109,882,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成22年度決算について

平成22年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成22年度の土地の処分状況は、潮芦屋、播磨科学公園都市、津名地区等における11.9ヘクタールを分譲し、517,439千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成22年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	7,363,836	営 業 収 益	7,082,358
阪神地域整備事業費用	4,465,557	阪神地域整備事業収益	5,446,517
播磨地域整備事業費用	746,379	播磨地域整備事業収益	661,995
淡路地域整備事業費用	1,653,669	淡路地域整備事業収益	777,534
一 般 管 理 費	498,231	そ の 他 営 業 収 益	196,312
営 業 外 費 用	9,615	営 業 外 収 益	848,532
雑 支 出	9,615	受 取 利 息	249,838
特 別 損 失	40,000	雑 収 益	598,694
過 年 度 損 益 修 正 損	25,000		
そ の 他 特 別 損 失	15,000		
当 年 度 費 用 合 計	7,413,451	当 年 度 収 益 合 計	7,930,890
当 年 度 純 利 益	517,439		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	517,439		

第 7 表 平成22年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減 債 積 立 金		1 受 贈 財 産 評 価 額	
(1) 前 年 度 末 残 高	3,648,193	(1) 前 年 度 末 残 高	505,844
(2) 前 年 度 繰 入 額	932,445	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(3) 当 年 度 処 分 額	428,000	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(4) 当 年 度 末 残 高	4,152,638	(4) 当 年 度 処 分 額	34,938
2 経 営 安 定 積 立 金		(5) 当 年 度 末 残 高	470,906
(1) 前 年 度 末 残 高	20,946,349	2 寄 附 金	
(2) 前 年 度 繰 入 額	0	(1) 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 当 年 度 処 分 額	0	(2) 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 末 残 高	20,946,349	(3) 当 年 度 発 生 高	0
3 未 処 分 利 益 剰 余 金		(4) 当 年 度 処 分 額	0
(1) 前 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	932,445	(5) 当 年 度 末 残 高	501,100
(2) 前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	932,445	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金	972,006
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0		
(3) 当 年 度 純 利 益	517,439		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	517,439		

第 8 表 平成22年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	96,905,510	固 定 負 債	9,578,304
有 形 固 定 資 産	28,096,522	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	10,883,767	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	16,062,457	引 当 金	1,444,008
構 築 物	1,059,417	修 繕 引 当 金	801,330
機 械 及 び 装 置	80,696	退 職 給 与 引 当 金	642,678
車 両 運 搬 具	8,325	流 動 負 債	3,194,526
工 具 器 具 及 び 備 品	1,860	未 払 金	1,598,313
無 形 固 定 資 産	2,374	営 業 未 払 金	196,439
無 形 固 定 資 産	2,374	未 払 消 費 税	17,686
投 資 等	68,806,614	そ の 他 未 払 金	1,384,188
投 資 有 価 証 券	13,666,329	前 受 金	45,518
出 資 金	10,000	前 受 金	45,518
長 期 貸 付 金	28,143,854	そ の 他 流 動 負 債	1,550,695
長 期 未 収 金	26,986,431	預 り 金	1,550,695
未 成 事 業 資 産	90,701,818	資 本 金	175,327,887
未 成 事 業 資 産	90,701,818	自 己 資 本 金	23,387,887
未 成 事 業 資 産	90,701,818	繰 入 資 本 金	450,936
流 動 資 産	27,081,821	組 入 資 本 金	22,936,951
現 金 預 金	25,298,754	借 入 資 本 金	151,940,000
預 金	25,298,754	企 業 債	109,896,000
未 収 金	1,783,067	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 未 収 金	1,124,367	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 外 未 収 金	4,664	剰 余 金	26,588,432
そ の 他 未 収 金	654,036	資 本 剰 余 金	972,006
		受 贈 財 産 評 価 額	470,906
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	25,616,426
		減 債 積 立 金	4,152,638
		経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	517,439
合 計	214,689,149	合 計	214,689,149

(注) 有形固定資産減価償却累計額6,036,860千円

第 9 表 平成22年度兵庫県地域整備事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	517,439
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	517,439
3 翌年度繰越利益剰余金	0

5 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地・建物等資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うもので、平成23年度上半期は、資産の貸付け及び他事業会計への資金の貸付け等を行いました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	133,178	24,111	18.1
第1項 営業収益	112,159	15,105	13.5
第2項 営業外収益	21,009	9,006	42.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	40,999	19,914	48.6
第1項 営業費用	36,822	19,913	54.1
第2項 営業外費用	1,147	1	0.1
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	22,821	11,406	50.0
第1項 長期貸付金償還金	22,811	11,406	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	89,261	44,629	50.0
第1項 長期貸付金	89,261	44,629	50.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。
なお、平成23年9月30日現在の資金保有高は117百万円です。

第2表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	19,868	営 業 収 益	14,499
運用資産維持管理費	993	運用資産収益	10,007
総 係 費	18,875	その他営業収益	4,492
営 業 外 費 用	1	営 業 外 収 益	9,006
雑 支 出	1	受 取 利 息	9,003
		雑 収 益	3
当 期 費 用 合 計	19,869	当 期 収 益 合 計	23,505
当 期 純 利 益	3,636		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	31,885		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,521		

第 3 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成23年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	735,985	固 定 負 債	246,773
有 形 固 定 資 産	735,910	引 当 金	246,773
土 地	418,725	修 繕 引 当 金	136,214
建 物	302,131	退 職 給 与 引 当 金	110,559
構 築 物	15,054	流 動 負 債	50,886
無 形 固 定 資 産	75	未 払 金	1
無 形 固 定 資 産	75	営 業 未 払 金	1
運 用 資 産	18,461,737	そ の 他 流 動 負 債	50,885
長 期 貸 付 金	18,461,737	預 り 金	50,279
長 期 貸 付 金	18,461,737	仮 受 消 費 税	606
流 動 資 産	4,277,864	資 本 金	22,373,409
現 金 預 金	117,819	自 己 資 本 金	22,373,409
預 金	117,819	固 有 資 本 金	12,735,647
短 期 貸 付 金	2,160,000	繰 入 資 本 金	1,620,183
他 会 計 貸 付 金	2,160,000	組 入 資 本 金	8,017,579
そ の 他 流 動 資 産	2,000,045	剰 余 金	804,518
仮 払 消 費 税	45	利 益 剰 余 金	804,518
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	利 益 積 立 金	730,731
		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	29,314
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		繰 越 利 益 剰 余 金	31,885
		当 期 純 利 益	3,636
合 計	23,475,586	合 計	23,475,586

(注) 有形固定資産減価償却累計額 406,023千円

(3) 平成22年度決算について

平成22年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンバル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、105,639千円(税抜)の純利益を計上しました。なお、当期利益を平成21年度末で閉鎖した電気事業会計より引き継いだ欠損金73,754千円に充てたため、当年度末未処分利益剰余金は31,885千円となりました。

決算状況は、第4表から第7表のとおりです。

第 4 表 平成22年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	61,712	営 業 収 益	124,443
運用資産維持管理費	15,965	運用資産収益	23,468
総 係 費	45,747	運用資金収益	90,618
営 業 外 費 用	372	そ の 他 営 業 収 益	10,357
雑 支 出	372	営 業 外 収 益	20,661
		受 取 利 息	20,660
		雑 収 益	1
		特 別 利 益	22,619
		固 定 資 産 売 却 益	22,619
当 年 度 費 用 合 計	62,084	当 年 度 収 益 合 計	167,723
当 年 度 純 利 益	105,639		
前 年 度 繰 越 欠 損 金	73,754		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,885		

第 5 表 平成22年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位 千円)

利 益 剰 余 金 の 部		
科	目	金 額
1	利 益 積 立 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	724,331
(2)	前 年 度 繰 入 額	6,400
(3)	前 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 末 残 高	730,731
2	他 会 計 貸 付 金 積 立 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	6,883
(2)	前 年 度 繰 入 額	121,557
(3)	前 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 処 分 額	99,126
(5)	当 年 度 末 残 高	29,314
3	建 設 改 良 積 立 金	
(1)	前 年 度 末 残 高	8,952
(2)	前 年 度 繰 入 額	0
(3)	前 年 度 処 分 額	0
(4)	当 年 度 処 分 額	0
(5)	当 年 度 末 残 高	8,952
	積 立 金 合 計	768,997
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	
(1)	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127,957
(2)	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	127,957
	イ 利 益 積 立 金	6,400
	ロ 他 会 計 貸 付 金 積 立 金	121,557
	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
(3)	前 年 度 未 処 理 欠 損 金	74,774
(4)	前 年 度 欠 損 金 処 理 額	1,020
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	73,754
(5)	当 年 度 純 利 益	105,639
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,885

第 6 表 平成22年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	742,062	固 定 負 債	245,676
有 形 固 定 資 産	741,987	引 当 金	245,676
土 地	418,725	修 繕 引 当 金	135,117
建 物	307,761	退 職 給 与 引 当 金	110,559
構 築 物	15,501	流 動 負 債	64,860
無 形 固 定 資 産	75	未 払 金	14,702
無 形 固 定 資 産	75	営 業 未 払 金	14,702
運 用 資 産	18,428,514	そ の 他 流 動 負 債	50,158
長 期 貸 付 金	18,428,514	預 り 金	50,158
長 期 貸 付 金	18,428,514	資 本 金	22,373,409
流 動 資 産	4,314,251	自 己 資 本 金	22,373,409
現 金 預 金	1,314,328	固 有 資 本 金	12,735,647
預 金	1,314,328	繰 入 資 本 金	1,620,183
未 収 金	123	組 入 資 本 金	8,017,579
未 収 消 費 税	123	剰 余 金	800,882
有 価 証 券	999,800	利 益 剰 余 金	800,882
有 価 証 券	999,800	利 益 積 立 金	730,731
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	他 会 計 貸 付 金 積 立 金	29,314
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	建 設 改 良 積 立 金	8,952
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,885
合 計	23,484,827	合 計	23,484,827

(注) 有形固定資産減価償却累計額 399,946千円

第 7 表 平成22年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,885
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 利 益 積 立 金	1,600
(2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金	30,285
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

6 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院を運営するとともに、附帯事業として、東洋医学研究所及び同附属診療所、並びに看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しています。

また、平成23年9月30日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成23年度上半期における患者数の状況は第2表、附帯事業の概要は第3表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
兵 庫 県 立 尼 崎 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	666
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
兵 庫 県 立 塚 口 病 院	内 科	内科 消化器内科 心療内科	400	369
	外 科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
兵 庫 県 立 西 宮 病 院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	527
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
兵 庫 県 立 加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	485
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
兵 庫 県 立 淡 路 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	452	571
	外 科	外科 心臓血管外科、脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
兵 庫 県 立 光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	233
兵 庫 県 立 柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	219
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		

兵庫県立 こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	593
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
兵庫県立 がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	592
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
兵庫県立 姫路循環器病 センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	350	468
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
兵庫県立 粒子線医療 センター	放射線科		50	46
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	5
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
兵庫県立 リハビリ テーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	3
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
兵庫県立 リハビリ テーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテー ション科 歯科		
計			4,643	4,779

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成22年度 A	平成23年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	519,356	516,289	99.4
	延外来患者数	676,409	685,835	101.4
粒子線医療センター	延入院患者数	7,775	7,257	93.3
	延外来患者数	5,413	5,765	106.5
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,775	4,496	94.2
	延外来患者数	56	47	83.9
リハビリテーション2病院	延入院患者数	—	67,736	皆増
	延外来患者数	—	37,056	皆増

(注1) 県立10病院とは、粒子線医療センター、兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院を除く10病院の合計。

(注2) リハビリテーション2病院とは、リハビリテーション中央病院とリハビリテーション西播磨病院の合計。

(注3) リハビリテーション2病院は、平成23年度より病院事業会計の所管となったため、平成22年度の数値を記載していない。

第 3 表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成23年9月現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員106名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 95名	全日制 3年

(i) 東洋医学研究事業

(平成23年9月現在)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数
		初診	再診	
東洋医学研究所 附属診療所	人 3,584	人 237	人 3,347	人 28.9

(注) 実診療日数 124日

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	92,710,574	46,623,939	50.3
第1項 医 業 収 益	79,640,023	40,496,607	50.8
第2項 医 業 外 収 益	12,602,908	6,115,229	48.5
第3項 特 別 利 益	467,643	12,103	2.6
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,792,951	1,396,066	50.0
第1項 医 業 収 益	2,201,871	1,100,671	50.0
第2項 医 業 外 収 益	590,780	295,395	50.0
第3項 特 別 利 益	300	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,117,043	912,989	43.1
第1項 医 業 収 益	1,525,735	649,447	42.6
第2項 医 業 外 収 益	591,208	259,987	44.0
第3項 特 別 利 益	100	3,555	3,555.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	836,523	415,898	49.7
第1項 医 業 外 収 益	836,423	415,898	49.7
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 収 益	340,530	145,274	42.7
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	264,994	130,603	49.3
第2項 東洋医学研究事業収益	75,536	14,671	19.4

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支 出額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 県立病院事業費用	90,776,361	145	90,776,506	44,288,135	48.8
第1項 医 業 費 用	88,674,144	145	88,674,289	43,553,813	49.1
第2項 医 業 外 費 用	1,656,893	0	1,656,893	696,249	42.0
第3項 特 別 損 失	443,324	0	443,324	38,073	8.6
第4項 予 備 費	2,000	0	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,747,025	0	2,747,025	1,064,168	38.7
第1項 医 業 費 用	2,319,409	0	2,319,409	852,361	36.7
第2項 医 業 外 費 用	427,216	0	427,216	211,805	49.6
第3項 特 別 損 失	400	0	400	2	0.5
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,117,043	0	2,117,043	799,427	37.8
第1項 医 業 費 用	2,062,162	0	2,062,162	778,436	37.7
第2項 医 業 外 費 用	54,781	0	54,781	20,991	38.3
第3項 特 別 損 失	100	0	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	836,523	0	836,523	365,581	43.7
第1項 医 業 費 用	693,538	0	693,538	329,829	47.6
第2項 医 業 外 費 用	142,885	0	142,885	35,752	25.0
第3項 特 別 損 失	100	0	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 費 用	340,530	0	340,530	154,767	45.4
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	264,994	0	264,994	124,409	46.9
第2項 東洋医学研究事業費用	75,536	0	75,536	30,358	40.2

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	12,731,377	283,640	13,015,017	2,997,061	23.0
第1項企業債	8,352,200	266,300	8,618,500	1,231,500	14.3
第2項出資金	172,890	0	172,890	0	0.0
第3項負担金	3,477,529	0	3,477,529	1,738,564	50.0
第4項補助金	632,800	0	632,800	0	0.0
第5項国庫補助金	42,285	17,340	59,625	0	0.0
第6項固定資産売却収入	30,646	0	30,646	7	0.1
第7項投資返還金収入	23,025	0	23,025	25,990	112.9
第8項寄附金	1	0	1	1,000	100,000.0
第9項諸収入	1	0	1	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	17,809,963	498,569	18,308,532	6,298,233	34.4
第1項建設改良費	8,390,582	498,569	8,889,151	2,066,810	23.3
第2項企業債償還金	9,227,044	0	9,227,044	4,162,998	45.1
第3項投資	192,337	0	192,337	68,425	35.6

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第5表及び第6表のとおりです。

第 5 表 兵庫県病院事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	43,451,560	県立病院事業収益	46,558,929
医業費用	42,718,509	医業収益	40,444,665
給与費	23,925,849	入院収益	29,121,205
材料費	11,597,828	外来収益	10,308,725
経費	5,355,593	その他医業収益	1,014,735
減価償却費	1,637,142	医業外収益	6,102,696
その他医業費用	202,097	受取利息・配当金	1,661
医業外費用	695,115	負担金及び補助金	5,786,700
支払利息及び企業債取扱書費	561,222	患者外給食収益	18,538
患者外給食材料費	15,085	その他医業外収益	295,797
その他医業外費用	118,808	特別利益	11,568
特別損失	37,936	粒子線医療センター事業収益	1,394,453
粒子線医療センター事業費用	1,047,290	医業収益	1,099,176
医業費用	835,488	入院収益	643,985
給与費	258,025	外来収益	429,293
材料費	41,795	その他医業収益	25,898
経費	289,899	医業外収益	295,277
減価償却費	243,221	受取利息・配当金	119
その他医業費用	2,548	負担金及び補助金	292,400
医業外費用	211,800	その他医業外収益	2,758
支払利息及び企業債取扱書費	179,505	兵庫県災害医療センター事業収益	911,668
その他医業外費用	32,295	医業収益	648,360
特別損失	2	入院収益	611,529
兵庫県災害医療センター事業費用	789,751	外来収益	33,482
医業費用	768,760	その他医業収益	3,349
給与費	18,456	医業外収益	259,923
経費	750,304	負担金及び補助金	258,636
医業外費用	20,991	その他医業外収益	1,287
支払利息及び企業債取扱書費	20,991	特別利益	3,385
リハビリテーション病院事業費用	351,289	リハビリテーション病院事業収益	415,855
医業費用	315,537	医業外収益	415,855
給与費	29,689	負担金及び補助金	414,980
経費	285,848	その他医業外収益	875
医業外費用	35,752	附帯事業収益	144,469
支払利息及び企業債取扱書費	35,752	看護専門学校収益	130,326
附帯事業費用	153,662	東洋医学研究事業収益	14,143
看護専門学校費用	123,447		
東洋医学研究事業費用	30,215		
当期費用合計	45,793,552	当期収益合計	49,425,374
当期純利益	3,631,822		
前期繰越欠損金	82,405,650		
当期末処理欠損金	78,773,828		

第 6 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成23年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	125,076,864	固 定 負 債	3,492,000
有 形 固 定 資 産	124,606,549	企 業 債	1,992,000
土 地	13,262,083	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	78,239,627	流 動 負 債	11,285,586
構 築 物	2,487,872	一 時 借 入 金	5,600,000
器 械 備 品	26,732,949	未 払 金	5,186,126
車 両	73,407	未 払 費 用	103,609
建 設 仮 勘 定	3,723,620	そ の 他 流 動 負 債	395,851
そ の 他 有 形 固 定 資 産	86,991	資 本 金	98,674,061
無 形 固 定 資 産	56,741	自 己 資 本 金	12,068,524
電 話 加 入 権	30,077	借 入 資 本 金	86,605,537
そ の 他 無 形 固 定 資 産	26,664	企 業 債	80,996,477
投 資	413,574	他 会 計 借 入 金	5,609,060
長 期 貸 付 金	256,762	剰 余 金	31,617,688
敷 金	156,812	資 本 剰 余 金	110,391,516
流 動 資 産	16,248,422	再 評 価 積 立 金	80,866
現 金 預 金	299,990	受 贈 財 産 評 価 額	3,079,399
未 収 金	13,788,667	寄 附 金	3,150,278
貯 蔵 品	445,919	補 助 金	99,043,161
そ の 他 流 動 資 産	1,713,846	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,037,812
繰 延 勘 定	3,744,049	欠 損 金	78,773,828
控 除 対 象 外 消 費 税 額	3,744,049	繰 越 欠 損 金	82,405,650
		当 期 純 利 益	3,631,822
合 計	145,069,335	合 計	145,069,335

- (注) 1 有形固定資産減価償却累計額 69,396,436千円
 2 徴収不能引当金 101,622千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年9月30日の現在高は、第7表のとおりです。

第 7 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (23. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (23. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	2,388,000	0	396,000	1,992,000
企 業 債 (資本)	83,531,975	1,231,500	3,766,998	80,996,477
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,609,060	0	0	5,609,060
一 時 借 入 金	3,300,000	27,500,000	25,200,000	5,600,000

(4) 平成22年度決算について

ア 患者数は、入院が1,063,180人（前年度比+30,163人）、外来が1,354,500人（同+1,135人）でした。

イ 経営状況については、県立病院事業収益は、患者1人1日当たり収益の増加により入院及び外来収益が増加したこと等により、前年度に比べ約73億円増加しました。

一方、県立病院事業費用は、加古川医療センターのフルオープンに伴う給与費の増加等により前年度に比べ約48億7千万円の増加となり、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、附帯事業を含めた当期純損益は前年度に比べ約26億4千万円改善し、約5億6千万円の黒字となりました。

ウ 病院施設の整備等の状況は、淡路病院の建替整備及びその他の病院における県立病院施設整備事業等で約10億4千万円でした。

また、各病院における医療機器等の整備費は約135億5千万円でした。

第 8 表 平成22年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	89,853,337	県立病院事業収益	90,213,971
医業費用	86,428,801	医業収益	78,015,289
給与費	48,884,308	入院収益	56,068,366
材料費	23,233,926	外来収益	20,213,866
経費	10,501,637	その他医業収益	1,733,057
減価償却費	3,259,350	医業外収益	12,154,205
その他医業費用	549,580	受取利息・配当金	68
医業外費用	3,306,589	負担金及び補助金	11,473,530
支払利息及び企業債取扱書費	1,345,519	患者外給食収益	37,994
患者外給食材料費	30,390	その他医業外収益	642,613
その他医業外費用	1,930,680	特別利益	44,477
特別損失	117,947	粒子線医療センター事業収益	2,853,705
粒子線医療センター事業費用	2,665,788	医業収益	2,251,192
医業費用	2,170,332	入院収益	1,379,506
給与費	473,505	外来収益	812,698
材料費	70,053	その他医業収益	58,988
経費	1,121,502	医業外収益	602,513
減価償却費	499,563	受取利息・配当金	4
その他医業費用	5,709	負担金及び補助金	591,872
医業外費用	495,425	その他医業外収益	10,637
支払利息及び企業債取扱書費	372,356	兵庫県災害医療センター事業収益	2,027,018
その他医業外費用	123,069	医業収益	1,455,723
特別損失	31	入院収益	1,349,041
兵庫県災害医療センター事業費用	2,039,552	外来収益	99,862
医業費用	1,964,101	その他医業収益	6,820
給与費	56,385	医業外収益	569,243
経費	1,907,716	負担金及び補助金	531,239
医業外費用	72,570	その他医業外収益	38,004
支払利息及び企業債取扱書費	42,542	特別利益	2,052
その他医業外費用	30,028	附帯事業収益	408,509
特別損失	2,881	看護専門学校収益	319,718
附帯事業費用	384,902	東洋医学研究事業収益	88,791
看護専門学校費用	297,740		
東洋医学研究事業費用	87,162		
当期費用合計	94,943,579	当期収益合計	95,503,203
当期純利益	559,624		
前年度繰越欠損金	82,965,274		
当年度未処理欠損金	82,405,650		

第 9 表 平成22年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金額	科 目	金額
1 欠 損 金		1 再 評 価 積 立 金	
(1) 前年度未処理欠損金	82,965,274	(1) 前 年 度 未 残 高	80,866
(2) 前年度欠損金処理額	0	(2) 前 年 度 処 分 額	0
繰越欠損金年度末残高	82,965,274	(3) 当 年 度 発 生 高	0
(3) 当 年 度 純 利 益	559,624	(4) 当 年 度 処 分 額	0
当年度未処理欠損金	82,405,650	(5) 当 年 度 未 残 高	80,866
		2 受 贈 財 産 評 価 額	
		(1) 前 年 度 未 残 高	3,328,736
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	6,943
		(4) 当 年 度 処 分 額	255,369
		(5) 当 年 度 未 残 高	3,080,310
		3 寄 附 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	3,082,258
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	67,496
		(4) 当 年 度 処 分 額	0
		(5) 当 年 度 未 残 高	3,149,754
		4 補 助 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	93,614,371
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	4,232,282
		(4) 当 年 度 処 分 額	463,288
		(5) 当 年 度 未 残 高	97,383,365
		5 そ の 他 資 本 剰 余 金	
		(1) 前 年 度 未 残 高	5,050,409
		(2) 前 年 度 処 分 額	0
		(3) 当 年 度 発 生 高	5,598
		(4) 当 年 度 処 分 額	11,885
		(5) 当 年 度 未 残 高	5,044,122
		翌年度繰越資本剰余金	108,738,417

第 10 表 平成22年度兵庫県病院事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	125,055,373	固 定 負 債	3,888,000
有 形 固 定 資 産	124,622,929	企 業 債	2,388,000
土 地	13,303,235	他 会 計 借 入 金	1,500,000
建 物	79,186,173	流 動 負 債	11,399,657
構 築 物	2,522,596	一 時 借 入 金	3,300,000
器 械 備 品	27,020,825	未 払 金	7,570,850
車 両	76,548	未 払 費 用	108,326
建 設 仮 勘 定	2,426,161	そ の 他 流 動 負 債	420,481
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,391	資 本 金	101,209,559
無 形 固 定 資 産	58,845	自 己 資 本 金	12,068,524
電 話 加 入 権	30,077	借 入 資 本 金	89,141,035
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,768	企 業 債	83,531,975
投 資	373,599	他 会 計 借 入 金	5,609,060
長 期 貸 付 金	214,442	剰 余 金	26,332,767
敷 金	159,157	資 本 剰 余 金	108,738,417
流 動 資 産	13,911,668	再 評 価 積 立 金	80,866
現 金 預 金	211,711	受 贈 財 産 評 価 額	3,080,310
未 収 金	13,307,740	寄 附 金	3,149,754
貯 蔵 品	387,358	補 助 金	97,383,365
前 払 費 用	3,045	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,044,122
前 払 金	780	欠 損 金	82,405,650
そ の 他 流 動 資 産	1,034	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	82,405,650
繰 延 勘 定	3,862,942		
控 除 対 象 外 消 費 税 額	3,862,942		
合 計	142,829,983	合 計	142,829,983

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 67,747,157千円
2 徴収不能引当金 104,543千円

第 11 表 平成22年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	82,405,650
2 欠 損 金 处 理 額	0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	82,450,650